

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第113期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村吉伸

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2342

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2342

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成17年3月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月
売上高 (百万円)	521,310	551,339	600,256	660,769	642,918
経常利益 (百万円)	47,853	47,585	65,341	75,469	50,275
当期純利益 (百万円)	22,792	29,742	37,352	42,974	13,649
純資産額 (百万円)	137,156	167,740	206,010	246,371	238,697
総資産額 (百万円)	569,771	579,233	600,890	678,634	657,436
1株当たり純資産額 (円)	227.90	279.02	338.95	392.80	378.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.80	49.45	61.99	71.19	22.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.07	28.96	34.06	34.94	34.77
自己資本利益率 (%)	18.11	19.51	20.06	19.46	5.86
株価収益率 (倍)	11.16	22.87	18.94	9.05	14.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,451	50,023	56,789	29,096	34,676
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,087	7,024	12,461	41,250	35,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,490	48,812	41,193	5,238	15,625
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,108	43,644	47,523	29,879	42,414
従業員数 (名)	11,149	11,319	12,561	14,408	14,984

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 金額は、単位未満を四捨五入して表示している。

4 純資産額の算定にあたり、第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第109期 平成17年3月	第110期 平成18年3月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月
売上高 (百万円)	266,842	265,773	259,423	267,557	241,482
経常利益 (百万円)	24,498	17,378	21,340	25,852	14,845
当期純利益 又は当 期純損失( ) (百万円)	8,156	8,680	12,755	18,578	10,749
資本金 (百万円)	30,872	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数 (千株)	602,626	602,626	605,726	605,726	605,726
純資産額 (百万円)	114,821	122,556	134,604	144,931	124,036
総資産額 (百万円)	455,539	461,093	457,712	488,219	472,173
1株当たり純資産額 (円)	190.80	203.86	222.89	240.12	205.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)	6.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( )金額 (円)	13.50	14.43	21.17	30.77	17.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.21	26.58	29.41	29.69	26.27
自己資本利益率 (%)	7.33	7.31	9.92	13.29	
株価収益率 (倍)	31.25	78.36	55.46	20.93	
配当性向 (%)	22.21	34.64	33.07	32.49	
従業員数 (名)	2,840	2,922	2,752	2,848	3,032

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また、第109期、第110期、第111期、第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 第113期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載していない。

4 金額及び株数は、単位未満を四捨五入して表示している。

5 純資産額の算定にあたり、第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

### (住友機械工業株式会社)

明治21年 住友別子鉱業所工作方として発足

昭和3年 住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称

昭和9年 11月 住友機械製作株式会社として独立(設立)

昭和15年 住友機械工業株式会社と改称

昭和20年 四国機械工業株式会社と改称

昭和24年 5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場

昭和27年 住友機械工業株式会社と社名復元

昭和34年 廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化

昭和36年 大府製造所(現名古屋製造所)開設

昭和37年 平塚研究所(現技術開発センター)開設

昭和40年 千葉工場(現千葉製造所)開設  
(住友重機械工業株式会社)

### (浦賀重工業株式会社)

明治30年 榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立

明治35年 株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合

昭和23年 玉島ディーゼル工業株式会社を設立

昭和28年 玉島ディーゼル工業株式会社を浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と改称

昭和37年 浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称

- 昭和44年 6月 住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる
- 昭和47年 5月 追浜造船所(現横須賀製造所)開設
- 昭和48年 2月 東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設
- 昭和57年12月 新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場
- 昭和58年 4月 米国のEATON CORPORATION(現AXCELIS TECHNOLOGIES, INC.)との合併により住友イトンノバ株式会社(その後、社名を株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニーへ変更、現株式会社SEN(現連結子会社))を設立
- 昭和61年 6月 住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡
- 平成11年 5月 大阪製鎖造機株式会社(現株式会社セイサ(現連結子会社))を買収
- 平成13年 4月 住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社(現住重建機クレーン株式会社(現連結子会社))に分割
- 平成13年 9月 技術開発センターを横須賀製造所に移転
- 平成14年 7月 日立建機株式会社との合併により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現持分法適用関連会社)を設立
- 平成15年 4月 株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化
- 平成15年 4月 住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡
- 平成16年10月 住友重機械建機クレーン株式会社(現住重建機クレーン株式会社)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社に移管
- 平成18年10月 株式交換により、株式会社セイサを完全子会社化
- 平成19年 1月 吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンバイロメント株式会社(現連結子会社)に移管
- 平成19年10月 日本スピンドル製造株式会社(現連結子会社)が実施した株式交換により、同社を子会社化
- 平成20年 3月 ドイツのプラスチック加工機械メーカーのDEMAG ERGOTECH GmbH(現SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH(現連結子会社))及びその米国における販売会社のVAN DORN DEMAG Corp.(現連結子会社)を買収
- 平成21年 3月 株式取得により、株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現株式会社SEN)を完全子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、総合重機メーカーとして、子会社144社及び関連会社13社及び当社を含め総計158社から構成されている。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりである。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載している事業の種類別セグメント情報と同一の区分である。

#### (標準・量産機械)

減・変速機については当社及び(株)セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbHが欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.が東南アジア地域を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当している。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当している。

プラスチック加工機械については当社が製造・販売全般を行うほか、エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー(株)が国内の販売及びアフターサービスを、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICAが北米地域における製造・販売全般を、SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域を担当している。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品については当社が製造・販売全般を行っている。

半導体製造装置については当社及び(株)S E Nが製造・販売全般を行っている。

フォークリフトについては住友ナコマテリアルハンドリング(株)が製造・販売全般を行っている。

#### (環境・プラントその他)

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置、大気汚染防止装置は当社及び日本スピンドル製造(株)が製造・販売全般を行っている。水処理装置は住友重機械エンバイロメント(株)が製造・販売全般を行っている。また、住重環境エンジニアリング(株)が産業廃棄物処理装置、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当している。

各種ソフトウェアについては(株)ライトウェルが開発・販売全般を行っている。

食品機械については(株)イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っている。

#### (船舶鉄構・機器)

船舶については住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売を行っている。

反応容器については当社が製造・販売全般を行っている。

#### (機械)

物流システム、駐車場システムについては当社が製造・販売全般を行っている。

運搬荷役機械については住友重機械エンジニアリングサービス(株)が製造・販売全般を行っている。また、住友重機械エンジニアリングサービス(株)は運搬荷役機械、物流システムのアフターサービスを担当している。

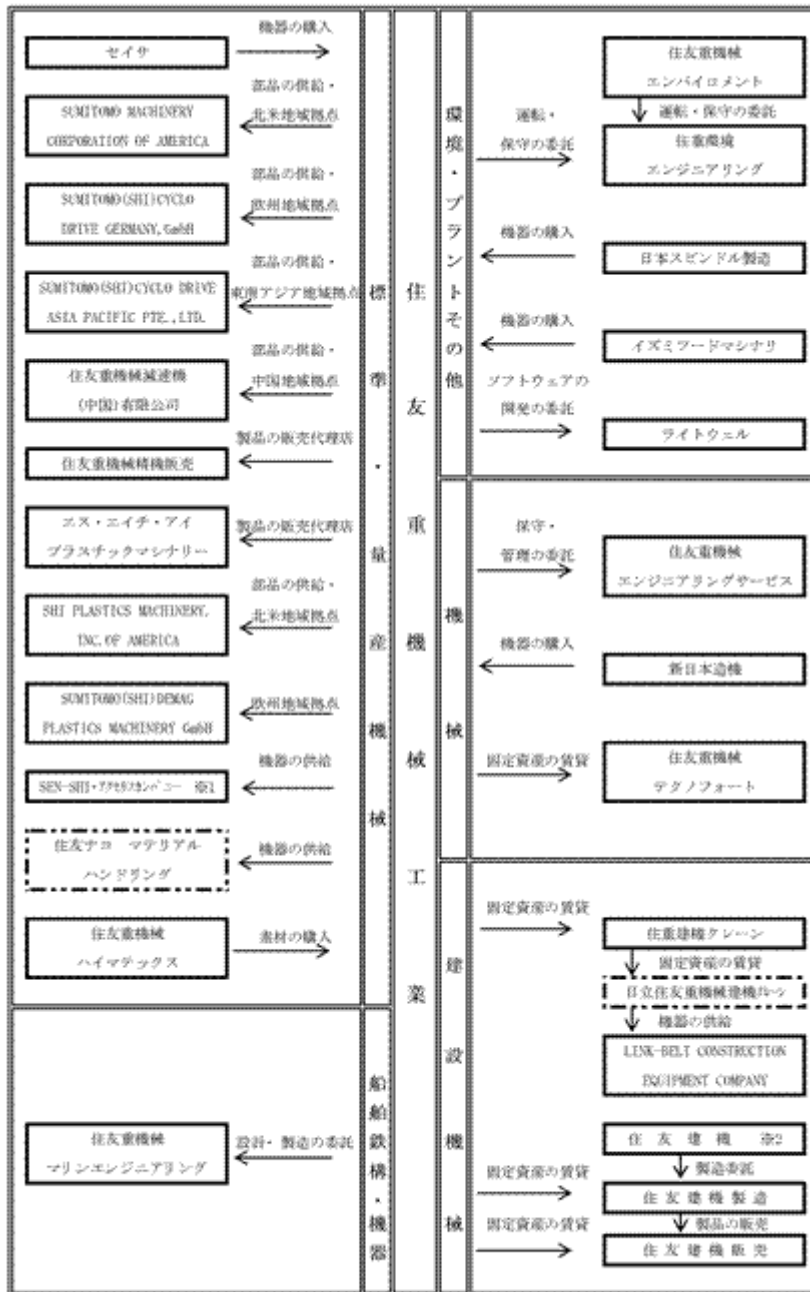
鍛造プレスについては住友重機械テクノフォート(株)が製造・販売全般を行っている。

産業用タービン・ポンプについては新日本造機(株)が製造・販売全般を行っている。

(建設機械)

油圧ショベル及び道路機械については、持株会社である住友建機(株)の下で、住友建機製造(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っている。建設用クレーンについては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLPが主に北米地域における製造・販売全般を担当している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注)      は連結子会社を、     は持分法適用会社を表す。

- 1 (株)SEN-SHI・アクセスカンパニーは、平成21年4月1日より(株)SENに社名変更している。
- 2 平成21年4月1日付で住友建機(株)は住友建機製造(株)を吸収合併している。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) ㈱イズミフードマシナリ	兵庫県 尼崎市	120	環境・ プラントその他	40.5 (40.5)			同社より機器を購入している。
エス・エイチ・アイ フィナンシャルサービス㈱	東京都 品川区	75	環境・ プラントその他	100		2	当社グループの経理業務と経理シス テムの開発・運用を行っている。
エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー㈱	東京都 品川区	300	標準・量産機械	100		6	当社製品の販売代理店である。
新日本造機㈱	東京都 品川区	2,408	機械	100	1	3	同社より機器を購入している。
住重環境エンジニアリング㈱	東京都 品川区	400	環境・ プラントその他	100 (100)		4	当社グループ製品の保守・管理を委 託している。
住重建機クレーン㈱	愛知県 大府市	480	建設機械	100		3	同社に対し土地・建物を賃貸してい る。
住重フォージング㈱	神奈川県 横須賀市	300	標準・量産機械	100		1	同社より部品を購入している。
住友建機㈱ 1, 3	東京都 品川区	16,000	建設機械	100	4	1	
住友建機製造㈱ 1, 3	千葉市 稲毛区	8,000	建設機械	100 (100)		2	同社に対し土地・建物を賃貸してい る。
住友建機販売㈱ 1	東京都 品川区	4,000	建設機械	100 (100)		3	同社に対し土地・建物を賃貸してい る。
住友重機械エンジニアリング サービス㈱	東京都 品川区	480	機械	100		3	当社製品の保守・管理を委託してい る。
住友重機械エンパイロメント ㈱	東京都 品川区	480	環境・ プラントその他	100	1		
住友重機械精機販売㈱	大阪市 北区	211	標準・量産機械	100		3	当社製品の販売代理店である。
住友重機械テクノフォート㈱	愛媛県 新居浜市	480	機械	100		1	同社に対し土地・建物を賃貸してい る。
住友重機械ハイマテックス㈱	愛媛県 新居浜市	310	標準・量産機械	100		2	同社より素材を購入している。
住友重機械マリンエンジニア リング㈱ 1	東京都 品川区	2,000	船舶鉄構・機器	100	2	5	当社製品の設計・製造を委託してい る。
㈱セイサ	大阪府 貝塚市	841	標準・量産機械	100		2	同社より機器を購入している。
日本スピンドル製造㈱ 1, 2	兵庫県 尼崎市	3,276	環境・ プラントその他	40.5 (0.4)	1		同社より機器を購入している。
㈱ライトウェル	東京都 台東区	480	環境・ プラントその他	100		2	当社ソフトウェアの開発を委託して いる。



名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(株)SEN-SHI・アクセリスカン パニー 4	東京都 世田谷区	600	標準・量産機械	100	2	1	同社に機器を供給している。
LINK-BELT CONSTRUCTION E QUIPMENT COMPANY, L.P., LLLP	(米国) ケンタッキー州 レキシントン	千米ドル 10,618	建設機械	100 (100)	3		
SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA	(米国) ジョージア州 ノークロス	千米ドル 8,000	標準・量産機械	100		4	同社に部品を供給している。北米地 域における当社グループ製品の製 造・販売全般を統括している。
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 7,723	標準・量産機械	100	1	2	同社に部品を供給している。主に北 米地域における当社グループ製品 の製造・販売全般を統括している。
SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH	(ドイツ) ミュンヘン	千ユーロ 6,136	標準・量産機械	100		2	同社に部品を供給している。欧州地 域における当社グループ製品の製 造・販売全般を統括している。
SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.	(シンガポール) シンガポール	231	標準・量産機械	100		3	同社に部品を供給している。東南ア ジア地域における当社グループ製 品の製造・販売全般を統括してい る。
住友重機械減速機(中国) 有限公司	(中国) 天津	千人民元 87,000	標準・量産機械	100	1	6	同社に部品を供給している。中国地 域における当社グループ製品の製 造・販売全般を統括している。
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH 5	(ドイツ) シュバイク	千ユーロ 25	標準・量産機械	100		2	欧州地域における当社グループ製 品の製造・販売を担当している。
その他59社							
(持分法適用関連会社) スチールプランテック(株)	横浜市神奈川区	1,995	機械	24.8			当社製品を販売している。
住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)	愛知県大府市	1,000	標準・量産機械	50.0	1	1	同社に機器を供給している。
日立住友重機械建機クレーン (株)	東京都台東区	4,000	建設機械	50.0	2		
その他1社							

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 1：特定子会社に該当する。

3 2：有価証券報告書を提出している。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

5 3：平成21年4月1日付で住友建機(株)は住友建機製造(株)を吸収合併している。

6 4：(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーは、平成21年4月1日より(株)SENに商号変更している。

7 5：SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHは、MARMOR 220. VV GmbHが旧DEMAG ERGOTECH GmbHの  
吸収合併時にDEMAG ERGOTECH GmbHと改称し、後に社名変更したものである。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
標準・量産機械	8,054
環境・プラントその他	2,013
船舶鉄構・機器	945
機械	1,262
建設機械	2,097
全社(共通)	613
合計	14,984

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 「標準・量産機械」の従業員数が当連結会計年度において510名増加しているが、その理由は主として、(株) SEN-SHI・アクセリスカンパニー及び(株)センスを当連結会計年度から連結の範囲に含めたことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,032	42.7	17.6	8,155

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会(同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している)があるほか、一部の関係会社にJAMに加盟する労働組合がある。

労使関係については、円満な関係にあり、特記すべき事項はない。

なお、上記のほか、ごく一部に全日本造船機械労働組合及び全日本金属情報機器労働組合に属する労働組合がある。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰が続いたものの、期の前半は概ね順調に推移した。しかし、9月以降の世界的な金融危機を背景に、自動車、電機、半導体などの業界で設備投資が急激に減少し、さらに、急激な為替変動により、輸出企業の収益が大きく落ち込むなど国内景気は急速に悪化した。また海外においては、米国及び欧州の金融市場の混乱を契機として景気の悪化は深刻化し、中国、インドなどの新興国においても成長速度が鈍化するなど、世界市場全体で極めて厳しい状況で推移した。

このような経営環境のもと、当社グループの業績は、受注残高が豊富であった環境・プラントその他部門、船舶鉄構・機器部門及び機械部門においては、売上は堅調に推移したが、標準・量産機械部門及び建設機械部門の売上が前期を大幅に下回る結果となった。

当社グループは、現在の世界同時不況が長期化するとの見通しのもと、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画に基づく大型投資を当面抑制し、足下の収益確保を最優先とする施策に取り組むこととした。

当連結会計年度は、経営戦略上の課題に加え、事業環境悪化を前提とした対応を課題として、以下の施策を重点的に実施した。

#### 環境変化への対応

世界同時不況の影響は国内や欧米各国にとどまらず、BRICsの成長速度を鈍化させ、期待されていた資源やエネルギー、インフラ関連にも及んだ。この環境変化に対して、当社グループは、一時帰休などによるコストの削減及び固定費の圧縮に努め、また、標準・量産機械部門から、不況の影響が比較的軽微であった他の部門へ配置転換するなど人員配置の適正化を実施した。

#### グローバル・プロジェクトの展開

当社グループは、海外における生産、販売及びサービス拠点のネットワークの強化を継続して実施している。

当連結会計年度は、中国の唐山市に新たに建設した生産拠点で、ギヤボックスと油圧ショベルの生産を開始し、ベトナムではギヤモータ工場を増強するなど、引き続きサプライチェーンの強化に取り組んできた。

また当社は、半導体製造装置の一種であるイオン注入装置の製造販売を行う(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー（平成21年4月1日付で(株)SENに商号変更、以下「(株)SEN」とする）の合弁パートナーである、米国の半導体製造装置メーカー、AXCELIS TECHNOLOGIES, INC.に対して買収を申し入れ、交渉を重ねていたが、半導体市況の急激な悪化などにより、この交渉を中止した。

その後、同社からの申し入れを受けて交渉した結果、当社に対して(株)SENの株式を譲渡することと、(株)SENに対してイオン注入装置に関する特許の実施及び技術情報の使用を許諾することで合意した。これにより当社グループにおいて、(株)SENの機動的運営が可能となり、先端技術とのシナジー効果が期待され、イオン注入装置を全世界に向けて独自販売する体制を整えることができた。

プラスチック加工機械事業においては、ドイツのSUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH（平成20年10月2日付でDEMAG ERGOTECH GmbHから商号変更）を前期に買収し、課題であった欧州及び米国市場を中心とした世界市場に向けて商品を提供する体制を引き続き整えた。世界規模で市場が悪化する中、当連結会計年度はさらに事業体質の強化に取り組んだ。

#### イノベーションによる経営効率の向上

「一流商品」づくりを推進するプロダクト・イノベーションを充実させるとともに、当連結会計年度は開発、設計、生産及び販売のそれぞれのプロセスにおいて、競争優位の確立のためのイノベーションを推進してきた。製造部門におけるトヨタ生産方式の展開は、その代表例である。

#### 設備投資効果の早期発揮

海外においては、標準・量産機械部門及び建設機械部門を中心としたグローバル・サプライチェーンの整備や中国及びベトナムの生産拠点のコスト競争力の強化、米国における建設用クレーンの増産対応などに取り組んできた。

国内においては、造船及び大型クレーンの生産設備の改善、蒸気タービンの大型化対応に取り組むなど、好調な船舶鉄構・機器部門や機械部門を中心に、より効率的な商品供給体制を整備して、売上に貢献した。

#### コンプライアンスの徹底

当社グループはかねてより住友の事業精神のもと、コンプライアンス及びリスク管理を積極的に推進してきた。当連結会計年度は、海外の子会社においても内部統制システムの拡充を図り、グローバル・エクセレント・カンパニーをめざして必要な体制の整備を行ってきた。

これらの経営施策に取り組んだ結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は前期比16%減の6,007億円、連結の売上高は前期比3%減の6,429億円となった。

損益面については、営業利益は前期比27%減の569億円、経常利益は前期比33%減の503億円、また当期純利益は投資有価証券評価損など特別損失が発生した影響もあり、前期比68%減の136億円となった。また、税引後のROICは9.6%となった。

なお、当連結会計年度の単独業績は、受注高2,215億円、売上高2,415億円、営業利益108億円、経常利益148億円、当期純損失107億円となった。

各部門別状況は、概ね次のとおりである。

#### 標準・量産機械部門

減・変速機事業は、急激な景気の悪化の影響を受け、大型機種を除くほとんどの機種で受注、売上ともに減少した。

プラスチック加工機械事業は、電子機器や自動車業界の市況が大幅に悪化したことにより、受注は大幅に減少したが、売上は前期に買収した海外子会社の寄与もあり、前期よりも増加した。

また、その他の事業は、陽子線がん治療システムなどの大型受注があったものの、電子機器や半導体業界の市況の急激な悪化を受け、低水準で推移した。

この結果、部門全体では受注高は前期比19%減の2,008億円、売上高は前期比2%減の2,272億円となった。営業利益は前期比56%減の123億円となった。

#### 環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業は、国内の産業用発電ボイラや海外向けの大気汚染防止装置などを受注し、受注はほぼ前期並みとなったが、売上は受注残が少なかったことから、前期よりも減少した。

水処理プラント事業は、主として民間需要が落ち込んだことにより受注は減少したが、受注残が豊富であったことから、売上は増加した。

この結果、部門全体では受注高は前期比8%減の842億円、売上高は前期比2%増の926億円となった。営業利益は前期比55%増の107億円となった。

#### 船舶鉄構・機器部門

船舶事業は、急激な市況悪化の影響を受け、受注は上半期の7隻のみとなったが、売上は、生産性の向上に努めた結果、前期7隻に対して当連結会計年度は8隻の中型タンカーを引き渡した。

鉄構・機器事業は、石油化学関連の市況が急激に悪化し、受注は前期よりも減少したが、受注残が豊富であったことから売上は増加した。

この結果、部門全体では受注高は前期比14%減の781億円、売上高は前期比4%増の796億円となった。営業利益は前期比11%減の126億円となった。

#### 機械部門

運搬機械事業は、製鉄会社向けの受注が増加したが、造船会社向けの受注が落ち込んだため、受注は前期よりも減少した。一方売上は、受注残が豊富であったため、前期よりも増加した。

タービン・ポンプ事業は、市況の悪化により、受注は下半期に減少したものの、新興国の電力需給逼迫に対応したバイオマス発電設備用タービンが好調に推移し、ほぼ前期並みとなり、売上は前期よりも増加した。

この結果、部門全体では受注高は前期とほぼ同じ988億円、売上高は前期比4%増の843億円となった。営業利益は、前期比12%増の136億円となった。

#### 建設機械部門

油圧ショベル事業は、上半期に受注が増加したが、下半期は世界同時不況により需要が急激に落ち込んだため、受注は減少した。売上は、急激な受注の落ち込みにより下半期は大幅に減少し、通期においても前期に比べ減少した。

建設用クレーン事業は、経済環境悪化の影響により、北米市場でのインフラ整備などの需要が落ち込んだこともあり、受注は前期よりも減少したものの、売上はほぼ前期並みを確保した。

この結果、部門全体では受注高は前期比26%減の1,388億円、売上高は前期比11%減の1,592億円、営業利益は前期比54%減の75億円となった。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

大型クレーンやタービン・ポンプが好調だった機械部門及び環境・プラントその他部門、船舶鉄構・機器部門は伸長したものの、急激な景気悪化の影響を受けた標準・量産機械部門及び建設機械部門が減少したため、売上高は前期比6%減の5,063億円、営業利益は前期比27%減の467億円となった。

#### 北米

建設用クレーンが好調だった建設機械部門は伸長したものの、急激な景気悪化の影響を受けた標準・量産機械部門が減少したため、売上高は前期比3%減の768億円、営業利益は前期比18%減の78億円となった。

#### その他

プラスチック加工機械事業においてドイツのSUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (DEMAG ERGOTECH GmbHから商号変更)を前期に買収したこともあり、標準・量産機械部門における欧州の業績が影響し、売上高は前期比34%増の598億円、営業利益は前期比73%減の12億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、仕入債務が減少し、たな卸資産が増加したものの、売上債権の減少などにより、前期と比較して56億円増加の347億円となった。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、設備投資による支出が増加したものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出や、投資有価証券の取得による支出が減少したこともあり、前期と比較して53億円減少の359億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがあったものの、借入金の増加により、資金の増加は前期と比較して209億円増加の156億円となった。

これらの要因により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期と比較して125億円増加の424億円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
標準・量産機械	227,522	92.9
環境・プラントその他	93,853	104.8
船舶鉄構・機器	88,791	106.2
機械	90,535	108.0
建設機械	164,050	87.7
合計	664,751	96.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
標準・量産機械	200,803	81.2	74,252	75.2
環境・プラントその他	84,240	91.8	80,699	90.6
船舶鉄構・機器	78,080	86.1	216,184	99.3
機械	98,752	99.9	106,829	115.6
建設機械	138,783	73.9	20,918	50.7
合計	600,658	83.8	498,882	92.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 客先において計画を取止めた工事等については当期末受注残高にて修正している。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
標準・量産機械	227,226	97.7
環境・プラントその他	92,625	101.5
船舶鉄構・機器	79,602	104.2
機械	84,310	103.9
建設機械	159,154	88.7
合計	642,918	97.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

事業を取り巻く経済環境は、厳しい状況が長引くものと思われるが、当社グループは、如何なる経済環境下においても、基本を見失うことなく事業を運営していく。

当社グループが経営の基本とするのは住友の事業精神である。住友の事業精神に掲げられている「信用を重んじ確実を旨とする」、「浮利に趨り軽進すべからず」の二点は、時代、景況の如何を問わず、事業のあるべき姿を示している。当社グループは、この精神に則り着実に事業構造の改革を進め、強固な企業体質を築いていく。

#### (1) 中期経営計画について

中期経営計画は、グローバル展開の加速、イノベーションの推進、事業間の価値連鎖によるシナジーの追求を施策として掲げ、平成22年度に売上高8,500億円、営業利益1,000億円をめざすこととしていた。現在の経済環境下では、この実現は極めて困難と言わざるを得ないが、中期経営計画で掲げた施策の方向性は変わるものではなく、むしろ現在の不況、事業環境の激変を変革のチャンスと捉え、売上が減少しても利益を上げられる当社グループの体質をより強固なものとしていく。

#### (2) 平成21年度の重点課題

当社グループは、事業環境の急激な悪化にあっても、利益を生み出す企業集団であり続けるため、以下の施策を強力に推し進めていく。

##### 環境変化への対応

現在の不況は、過去に例を見ないほど大規模かつ長期に亘るものと考えられ、世界のビジネス環境を一変させる可能性を有している。このような時代において重要なことは、あらゆるコストの徹底的な絞り込みと、来るべき回復期に成長していくための「競争力構造」の改革である。

まず、コストの徹底的な絞り込みについては、国内外、産業の如何を問わず設備投資が激減しているため、当社グループの事業の市場規模はかつてないスピードで縮小しているが、事業構造の再点検を行い、固定費の圧縮、削減を行うとともに、世界規模での調達、製造を行うことで変動費を削減していく。

次に「競争力構造」の改革については、景気回復後の世界市場の地域的、分野別変貌を想定し、需要構造の変化に即応できる体制への転換を進めていく。

##### グローバル展開の推進

世界はこの不況期を経て、米国依存の経済体制から中国がグローバル成長の一翼を担う体制に変貌し、アジアの重要性が一層増大すると予想される。当社グループのグローバル戦略は、まずこの点に着目しており、かねてより中国及びベトナムに建設してきた新工場はこの戦略の柱である。当社グループは新工場での生産を本格化していく。これらは、製品原価の低減と「非円化」を可能にし、為替変動に左右されないコスト競争力を実現していく。

中国の新工場は単にコスト低減のためだけではなく、次世代の大型市場に立地することを狙ったものである。この工場では、ギヤボックスや油圧シヨベルを生産していくが、中国は現在世界で最も早く財政出動の効果が現れ、景気回復と建設機械の需要回復が現実のものになっている。中国での生産が軌道に乗ることにより、業績への貢献が期待される。

中国をはじめとするアジア諸国の発展は、電子機器と電子部品、とりわけ半導体の大市場の復活、拡大を意味するものである。半導体製造装置の一種であるイオン注入装置の製造、販売を行う(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー（平成21年4月1日付で(株)SENに商号変更）を完全子会社化し、アジア市場での拡販が狙える体制を整えた意図もそこにある。

また欧州の不況は、あしかけ3年になろうとしている。当社は、前期にドイツのプラスチック加工機械メーカーのSUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHを買収した。これにより当社グループは、需要の回復期に、世界的に競争優位を有する電動射出成形機を欧州市場で一気に拡販し、グローバル展開を推進していく。



### イノベーションの推進

グローバル展開の推進により、当社グループは世界で製造、販売する体制が整う。この体制に基づき、商品の競争優位性を維持、向上させるため、イノベーションを推進していく。当社グループは、たゆまぬ技術開発、改良、改善により、減・変速機やプラスチック加工機械、イオン注入装置、循環流動層ボイラなど、日本でNo. 1の市場シェアを誇る商品を数多く市場に送り出してきた。今後も世界をリードする技術を生み出し、グローバルに製造、販売していく。

また商品の開発にとどまらず、開発、設計、生産及び販売などのプロセス・イノベーションも推進していく。当社グループの造船部門は、世界に先駆けてトヨタ生産方式による船舶の建造を開始し、既に5年となる。このようなプロセス・イノベーションを段階的に、確実に推進していく。

さらに、各事業の組織やグループ会社を改編、統合し、グループ全体を機動的な経営組織とし、経営そのもののイノベーションと効率の向上に努めていく。

### コンプライアンスの徹底

企業の社会的責任が厳しく問われる現在においては、当社グループにはコンプライアンスの徹底はもとより、グローバル・エクセレント・カンパニーに相応しい企業理念とこれに則った行動が強く求められる。当社グループは、グローバルな事業展開に伴い、国内のみならず、海外における法令等遵守をさらに徹底していく。

(会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

## 1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、株主により、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るという観点から決せられるべきものと考えております。従って、会社支配権の異動を伴うような大規模な株式等の買付けの提案に応じるか否かといった判断も、最終的には株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値又は株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値又は株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社といたしましては、このような大規模買付行為を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

当社の企業価値は、「一流商品」の提供、事業間価値連鎖によるシナジー及びグローバルネットワークと、住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきた株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員、社会との信頼関係を源泉としており、さらにはこれらが有機的一体となって機能することによって、より大きな価値を生み出しています。

当社としては、企業価値を増大させること及び生み出した利益を株主に還元していくことで株主共同の利益を最大化することを本分とし、市場における自由な取引を通じ当社株主となられた方々にお支えいただくことを原則としつつも、当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式の取得を目指す者による当社株式の取得により、このような当社の企業価値又は株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、このような当社株式の取得を目指す者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針といたします。

## 2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、上記基本方針の実現のため、以下の取組みを行ってまいります。

### 中期経営計画及びその実践

当社グループは、当期よりスタートした中期経営計画「グローバル21」では、戦略策定の前提として売上高1兆円規模到達を長期目標としております。世界に通用する技術と強靱なコスト体制を創造しながら、ビジネスチャンスの大い海外市場を重点的に攻略することによって継続的な成長、発展を遂げ、「世界の住友重機械」への飛躍をめざします。また、前中期経営計画「躍進07」で進めてきた事業間価値連鎖を引き続き推進してさらに多くの「一流商品」を創出してまいります。

中期経営計画の目標を達成するための経営戦略として、(a)グローバル展開の加速、(b)イノベーションの推進、(c)事業間価値連鎖によるシナジーの追求に取り組めます。その中で、今後とも財務規律を維持しつつ、強化された財務体質を活かして成長に向けた投資を積極的に実施いたします。

### コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、平成11年の執行役員制の導入や平成14年以降の社外取締役の選任、さらには平成19年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなどして取締役会の活性化や経営の透明性の確保に努めております。

### 株主に対する還元策

当社は、以上述べてきた施策、戦略の遂行により、事業の一層の成長による企業価値の増大及び継続的な増配による利益還元を通じて、株主共同の利益の向上を実現するべく、一層の努力を続けてまいります。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入することに関して決議を行い、あわせて本プランの導入に関する議案を平成20年6月27日開催の当社第112期定時株主総会において、ご承認いただきました。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付ルールに従うことを求めるものです。大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会が当該大規模買付行為について評価検討し、企業価値委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動、不発動又は中止に関して取締役会又は必要に応じて株主総会による決議を行い、対抗措置不発動又は中止に係る決議がなされた場合に初めて大規模買付行為が開始されるべきというものです。

対抗措置は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は大規模買付ルールが遵守された場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値ないし株主共同の利益を守るために発動される場合があります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、当社グループの企業価値又は株主共同の利益の最大化を確保し、その他これを防衛するために必要かつ相当な、会社法第277条以下に規定される新株予約権無償割当て、又は、企業価値委員会の意見などを踏まえてその時点で最も適切と取締役会が判断した方法といたします。

### 4. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びその実践は、当社の企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させる具体的方策として、当社の基本方針に沿うものと考えます。

また、本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮、交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主が適切に判断できること、当社取締役会が企業価値委員会の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主に対して提示すること、あるいは、株主のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とし、もって当社の企業価値ないし株主共同の利益の確保、向上を目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものと考えます。

特に、本プランは、事前の開示を充実させたものであること、株主意思の重視が図られているものであること、外部専門家の意見を取得することを認めていること、企業価値委員会の設置により当社取締役会の恣意的判断を排除していること、ガイドラインの設定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準の客観性、透明性が高いこと、デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないことなどから、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足し、高度な合理性を有しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

### 1．経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受ける。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

### 2．為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、当社グループは平成21年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に8億ドルある。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っているが、これにより全てのリスクを排除することは困難である。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性がある。

### 3．新型インフルエンザ

当社グループは社内に「新型インフルエンザ対策委員会」を設置し、国内および海外における新型インフルエンザ（A/H1N1）の感染拡大、さらには毒性の強い新型インフルエンザの感染被害の発生に備え、社内における感染防止策及び感染被害の発生に対する対応策を定めている。しかしながら、国内および海外において、これら新型インフルエンザの感染が拡大した場合には人的被害及び社会インフラの機能不全などにより、当社グループの活動が影響を受ける可能性があり、あわせて当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

### 4．海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っている。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性がある。

### 5．製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が全ての賠償額をカバーできるとい保証はない。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 6．減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしている。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は192億円（下落率19%）であるが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性がある。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 7．環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいる。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいるが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性がある。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 8．災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っている。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性がある。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はない。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 主要技術導入契約

## (提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
(ドイツ) Martin GmbH	都市ごみ・産業廃棄物焼却プラントの設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント	平成14年2月28日～平成24年2月27日
(ドイツ) Noske-Kaeser GmbH	核・生物・化学汚染に対する空気浄化装置の設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)図面代 (4)技師招聘費	平成5年3月4日～平成22年3月3日
(ベルギー) FN Herstal S.A.	5.56ミリ機関銃の製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成5年7月22日～平成25年7月21日
(ドイツ) Krupp Uhde GmbH	都市ごみ、産業廃棄物などを燃焼ガスに転換する流動床炉の技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)図面代 (4)技術支援料	平成10年2月12日～平成25年2月11日
(米国) General Electric Company	医療診断用粒子加速器の設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)アディショナルペイメント	平成10年12月29日～無期限
(米国) Foster Wheeler North America Corporation	循環流動層ボイラの設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成13年12月7日～平成33年12月6日
(フランス) Sopra S.A.	レーザアニーリング装置用エキシマレーザ発振器に関する技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成14年7月1日～平成21年6月30日
(スウェーデン) BAE Systems Bofors AB	40ミリ機関砲の設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成15年6月18日～平成25年6月17日

(注) Noske-Kaeser GmbHとの契約は、契約期間が平成21年3月3日までであったが、平成22年3月3日まで延長されている。

## (連結子会社)

会社名	契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンバイロメント株	(オランダ) Biothane Systems International B.V.	上向流式嫌気性汚泥床及び流動床を用いた排水処理設備に関する技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ	平成7年2月28日～平成27年2月27日
住友重機械 エンバイロメント株	(フランス) Degremont S.A.	水道浄水用膜ろ過技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成11年12月31日～平成21年12月30日

(2) 主要技術輸出契約

( 連結子会社 )

会社名	契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンパイロメ ント(株)	(スウェーデン) Metso Fiber Karlstad AB	緑液清澄装置(スミシク ナー)の設計・製造技術	(1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費	平成17年10月19日～ 平成22年10月18日

なお、以下の契約については、平成20年6月24日付で契約を解除している。

( 提出会社 )

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
(ドイツ) FAM Foerderanlagen und Baumaschinen GmbH	バケット式連続アンローダーの設計・ 製作技術	(1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費	平成14年2月28日～ 平成24年2月27日

(3) 株式取得契約

半導体製造装置の一種であるイオン注入装置の世界市場における事業拡大の加速・強化を図るため、当社は、(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーの全株式を取得した。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載のとおりである。

(4) 合併契約

当社の連結子会社である住友建機(株)は、平成21年4月1日に当社の連結子会社である住友建機製造(株)を吸収合併した。

合併の目的

変化が激しい経営環境に対し、両者の持つ経営企画機能を統合することにより、対応のスピードをより向上させることを目的とし、併せて業務の効率化を図る。

合併の方法

住友建機(株)を存続会社、住友建機製造(株)を消滅会社とする吸収合併方式による。

合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金の額等  
住友建機(株)は、住友建機製造(株)の発行済株式の全てを有するものであるため、合併に際しての新株式の発行及び資本金の増加は行わない。

承継する資産及び負債の額

承継する資産の額 39,289百万円

承継する負債の額 19,595百万円

住友建機製造(株)の概要(平成21年3月期)

事業内容 建設機械の製造・販売  
所在地 千葉市稲毛区長沼原町731  
代表者 代表取締役社長 清水謙介  
資本金 8,000百万円  
発行済株式数 160,000株

売上高 84,116百万円  
当期純損失 168百万円  
総資産 39,289百万円  
純資産 19,694百万円  
従業員数 490名

合併効力発生日  
平成21年4月1日



## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、中期経営計画「グローバル21」（平成20年度～平成22年度）の成長キーワードとして「グローバル化」、「イノベーション」を掲げ、各事業分野における「商品のグローバル競争力強化」、「イノベーション商品の創出」に重点的に取り組んでいる。そのための基盤技術開発強化、革新的コンポーネントの継続的提供により、装置・システムの商品価値を高める当社グループ独自の垂直統合型開発モデルによる技術開発を強力に推進している。

当連結会計年度の研究開発投資総額は107億円であり、事業の種類別セグメントの主な研究成果は次のとおりである。

### 標準・量産機械

減・変速機においては、精密減速機分野でロボット用サイクロ減速機「F1C-E」シリーズを発売した。ロボット関節部分のスリム化が狙いである。風力発電機用減速機分野ではピッチ、ヨー駆動に適した新シリーズを開発した。今後拡大が見込まれる風力発電用減速機市場での拡販を目指す。また、電動機関連製品では、0.1 - 2.2 kWの防水モータ（IP65仕様）を発売した。特に食品関係の用途で要求される「装置全体を洗浄しやすい」とのニーズに応える仕様としている。

プラスチック加工機械においては、小型全電動射出成形機を「SE - DUZ」シリーズへ、中型全電動射出成形機を「SE-HDZ」、「SE-HSZ」シリーズへモデルチェンジした。「不良、ムダ、手間を限りなくゼロへ」をコンセプトに、無理のない充填制御、金型にムダな型締力を与えない制御、簡単操作などの新機能を盛り込んだ。また、大型全電動射出成形機「CL7000」を発売した。「小さな機械、大きな仕事」をコンセプトとし、新可塑化システム搭載による機械全長の大幅短縮、タイバー間隔拡大による搭載金型の大型化を実現した。

量子機器においては、がん診断用PET（陽電子放射断層撮影）システムの上位機種である「HM-18」のモデルチェンジを行い、高スループット化、省スペース化を図った。また、がん治療用陽子線治療装置では、高度な3次元照射システムの実証試験を継続している。一方、成膜装置では、太陽電池市場向けの高性能ZnO成膜装置を市場投入した。

電子機械においては、プリント基板穴あけ用のCO2レーザドリル機種品の品揃え拡充、機能改善に取り組んだ。レーザアニール装置では、液晶アニール分野向け「ELA」シリーズ、半導体アニール分野向け「SWA」シリーズの機能・性能改善に引き続き取り組んだ。また、半導体樹脂封止装置では、圧縮成形機「COMP」の極薄パッケージ封止技術開発に取り組むとともに、パッケージの適用拡大に向けたプロセス開発を半導体メーカー各社と共同で実施した。トランスファ成形機では、従来のワイヤ品の成形以外に、熱硬化樹脂によるケース成形対応装置を市場投入した。

精密機器においては、半導体製造装置向けクライオポンプ「SICERA」の稼働率向上と省エネルギー効果が評価され、エンドユーザーでの評価が拡大した。

精密位置決め装置においては、小型ステージでは、リニアモータを用いた高速対応のスタック型「TL」シリーズを市場投入した。また、ガントリ移動型「GL」シリーズ、テーブル移動型「LA」シリーズでは、ともに第10世代ガラス基板向けの大型ステージを市場投入した。一方、制御コンポーネントでは市場で好評を博しているモーションコントローラ、ドライバの改良開発および品揃え拡充に取り組んだ。さらに、ドライブシステムでは、ウェブライン市場向けに低トルクリップルのDDモータおよび高精度ドライバを市場投入した。

当該部門に係る研究開発費は67億円である。

## 環境・プラントその他

水環境プラントにおいては、民需向け水処理事業では、環境規制強化に対応した新商品開発に取り組んだ。当社のコンピタンスであるメタン発酵技術、固液分離技術の要素技術、新商品開発にも取り組んだ。また、官需向け上下水事業では、更新対応、省エネルギーに貢献できるユニット商品（散気装置・攪拌機など）の市場要求が高まっており、これらのニーズに対応して、省エネルギーユニット商品の拡大、既存商品の改良開発に取り組んだ。

エネルギー環境プラントにおいては、バイオマス、リサイクル燃料を用いた循環流動層ボイラが相次いで稼動開始し、顧客のCO2削減、重油からの燃料転換に寄与するとともに、国内におけるトップシェアと高評価を堅持している。一方、昨年後半からの経済情勢の激変にもかかわらず、東南アジア地域の発電設備に対する投資は堅調であり、特にその地域に豊富なバイオマス資源、低品位炭を活用可能な当社の循環流動層ボイラに対する引き合いは活発である。この市場対応として、燃焼試験炉による多様な燃料に対する事前検証に注力するとともに、低品位燃料の改質技術開発、小規模バイオマス発電用に特化したモジュール型ボイラの開発に取り組んだ。

当該部門に係る研究開発費は11億円である。

## 船舶鉄構・機器

船舶においては、省エネルギー技術に関する基礎研究に継続的に取り組み、環境規制を先取り適用した顧客価値の高い船を開発、建造し続けている。また、生産技術開発にも注力し、最新の情報処理・計測技術を駆使して製品品質の向上を図るとともに、建造リードタイム短縮に取り組んだ。

鉄構・機器においては、主要製品であるコークドラムでは、熱応力による疲労割れおよび塑性変形対策などの高耐久化技術に引き続き取り組んだ。また、化学プロセス向けの攪拌・反応装置では、攪拌目的に最適な翼形状の開発と、高温・高圧運転下で安定的に性能を発揮できる構造開発に取り組んだ。一方、製鉄用コークス炉周り機械装置では、環境対策装置や、コークス炉本体の老朽化、操業の安定化に対応した装置の開発に取り組んだ。

当該部門に係る研究開発費は4億円である。

## 機械

ロジスティクス&パーキングシステムにおいては、フラットパネルディスプレイ、電池用途に使われる高機能フィルムロールを対象とした無人搬送台車（AGV）の能力向上と品揃え拡充に取り組むとともに、フィルム製造ライン用の製造実行システム（MES）を開発し、市場投入した。また、駐車設備では、パズル方式を特色とし、都心のマンション、ビルの地下用にレイアウトの自由度が高く、高密度な収容を可能とする「スミパーク」シリーズに、大型RV収容可能な重量車仕様を追加し、市場投入した。

鍛造プレスにおいては、コンパクト化をキーワードに顧客と共同開発した新型プレスの、品揃え拡充に取り組んだ。また、従来の汎用プレスとこのコンパクト化の思想を加味して開発した新シリーズプレスに搭載予定の「フレキシブル・ボトムロックアウト装置」、「減速機と一体化した小型湿式クラッチ・ブレーキ」の開発が完了した。

搬送システムにおいては、中・小型（5～50tf）天井クレーンの新型モデルを市場投入した。インバータ制御を改良し、使用環境に応じた最適な操作パターンの選択を可能とした。また、コンパクト化、軽量化を図るとともにリードタイムを大幅に短縮できる構造とした。

タービンにおいては、内部効率向上に向けて、3次元熱流体解析による中高圧段翼形状の最適化と排出損失低減のための要素技術開発に取り組んだ。また、プロセスポンプでは、重質油軽質化市場での競争力強化のため、吸込み性能をアップした高圧多段バレル型ポンプを市場投入した。

当該部門に係る研究開発費は8億円である。

## 建設機械

建設機械においては、ITシステム、操作性、省エネルギー・環境対応を考慮した商品開発、研究に引き続き取り組んだ。油圧ショベルでは、第4次排出ガス規制対応エンジンを搭載する次期主力機の商品開発に取り組んでいる。また、既に発売している第3次排出ガス規制対応エンジンを搭載した油圧ショベル「LEGEST」のシリーズ化を実施し、「SH120-5、SH330-5、SH350LHD-5、SH460HD-5、SH700LHD-5、SH800LHD-5」を発売した。また、マグネット仕様では世界初となるハイブリッドショベル「LEGEST HYBRID」マグネット仕様機を開発した。一方、道路機械では、第3次排出ガス規制対応エンジンを搭載し、世界初となる3mから7.5mまで無段伸縮可能なJ-Paverスクリードをもつ大型アスファルトフィニッシャー「HA90C JP3075」仕様を開発した。本機は更にエクステンションスクリードを取りつけることにより9mまでの舗装が可能である。さらに、2層引き工法およびマルチレーン引き工法に適應した、高機能アスファルトフィニッシャー、マルチアスファルトペーバ「HMP60C-7」も開発した。

当該部門に係る研究開発費は16億円である。

(サイクロ、SICERAは、住友重機械工業(株)の登録商標です。)

(LEGESTは、住友建機(株)の登録商標です。)

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前期比179億円減少の6,429億円となった。これは、標準・量産機械部門及び建設機械部門の売上が前期を大幅に下回る結果となったことなどによる。

地域別では、国内向けが標準・量産機械部門及び建設機械部門の売上が減少したことにより、前期比152億円減少の3,138億円となった。北米向けは、建設機械部門及び船舶鉄構・機器部門の売上が減少したことにより、前期比180億円減少の1,023億円となった。アジア向けは、機械部門及び建設機械部門が売上を伸ばしたものの、標準・量産機械部門の売上が減少したことにより、前期比14億円増加の1,098億円となった。その他の地域向けは、船舶鉄構・機器部門において中南米向けの新造船売上が増加したことにより、前期比140億円増加の1,170億円となった。

#### 売上原価

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期比23億円減少の5,031億円となった。売上原価率は、建設機械部門や標準・量産機械部門において原価率が悪化したことにより、前期比1.8ポイント悪化の78.2%となった。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比53億円増加の829億円となった。主な増加項目は、人件費及びのれん償却額である。

#### 営業外損益

営業外損益は、67億円の赤字となり、前期比では43億円の悪化となった。持分法による投資利益が前期比17億円減少の8億円となったことなどにより、営業外収益は前期比27億円減少した。一方、為替差損が増加したことなどにより、営業外費用が前期比16億円増加した。

#### 特別損益

特別損益は、165億円の損失となり、前期比では136億円の悪化となった。特別利益は、当期計上がなく前期比7億円減少となった。特別損失は、投資有価証券評価損60億円、のれん償却額49億円を計上したことなどにより、前期比129億円増加の165億円となった。

#### 法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）

法人税等は、各社において税引前利益が減少したことなどにより、前期比101億円減少の187億円となった。

#### 少数株主利益

少数株主利益は、各社の業績が好調であったため、前期比7億円増加の14億円となった。

#### 当期純利益

当期純利益は、前期比293億円減少の136億円となった。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは現在、運転資金及び設備資金については、借入金並びに内部資金により調達している。

当期の営業活動により得られた資金は347億円となった。前期との比較では税金等調整前純利益が388億円減少したが、現金の増減を伴わない投資有価証券評価損やのれん償却額の影響が大きかったことと、売上債権の圧縮に努めたことから、得られた資金は56億円増加した。

また、投資活動による使用資金は359億円となった。標準・量産機械部門や建設機械部門の海外拠点整備を中心に積極的な設備投資を行った結果、固定資産の取得による支出が増加したが、投資有価証券の取得による支出や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は減少した結果、使用した資金は53億円減少した。

財務活動により得られた資金は156億円となった。当社は複数の金融機関と、コミットメントライン契約を締結しており、国内・海外合わせて415億円（未実行残高）の潤沢な引き出し枠を確保しているが、コマーシャル・ペーパーや社債発行市場を中心に資金調達環境の悪化が懸念されたため、適切な流動性確保を行い、短期借入金の純増減額は前期との比較では254億円増加した。

当連結会計年度末の有利子負債合計額は前期末に比べて208億円増の1,103億円となり、現預金残高は前期末に比べて144億円増の447億円となった。この結果、純有利子負債合計額は前期と比較して63億円増加し、657億円となった。総資産に対する比率は1.2ポイント悪化し10.0%となった。

### 資産及び負債・純資産の状況

総資産は、たな卸資産の増加や、設備投資を実施したことによる有形固定資産の増加及び(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーを新規連結したことなどによる増加はあったものの、売掛債権の回収に伴う減少や、投資有価証券評価損、及びのれんの減損などもあり、前期末に比べて212億円減の6,574億円となった。現金及び預金は、債権の回収を進めたことにより、前期比144億円増加の447億円となった。受取手形及び売掛金は、回収が進んだことにより、1,557億円と前期比で302億円の減少となった。有形固定資産は、設備投資を進めたことにより、前期比96億円増加の2,140億円となった。投資有価証券は、投資有価証券の時価が下落したことなどにより、前期比257億円減少の282億円となった。

支払手形及び買掛金は、前期比309億円減少の1,361億円となった。有利子負債は、財務体質改善のために返済を進めたものの、積極的な投資を行なったため、前期比208億円増加の1,103億円となった。前受金は、エネルギー環境プラント事業や船舶事業における計上額が増加したことなどにより、前期比14億円増加の500億円となった。

純資産は、前期比77億円減少の2,387億円となった。これは、当連結会計年度の業績を反映し株主資本は増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどによる。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期比0.2ポイント悪化し、34.8%となった。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的として、当連結会計年度において総額300億円の設備投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はない。

事業の種類別セグメントの設備状況については、次のとおりである。

#### 標準・量産機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中国などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額134億円の投資を行った。

#### 環境・プラントその他

業務効率化・合理化目的を中心に総額8億円の投資を行った。

#### 船舶鉄構・機器

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新や設備の再配置を中心に総額62億円の投資を行った。

#### 機械

運搬荷役機械、タービン・ポンプなどの生産増加に対応した、生産効率向上を目的とした投資を中心に総額33億円の投資を行った。

#### 建設機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中国などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額63億円の投資を行った。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注)4	標準・量産機械	プラスチック加工 機械等の生産設備	6,652	2,189	13,462 (315)	8	199	22,509	369
田無製造所 (東京都西東京市) (注)4	標準・量産機械	防衛装備品、極低温 冷凍機器等の生産 設備	2,510	898	6,511 (45)	4	335	10,258	275
横須賀製造所 (神奈川県横須賀 市) (注)4	標準・量産機械 環境・プラント その他 船舶鉄構・機器	レーザ加工システ ム、精密位置決め装 置、船舶等の生産設 備 研究開発用設備	10,907	4,733	41,892 (750)	9	512	58,052	497
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注)4	標準・量産機械	減・変速機の生産 設備	3,506	1,857	10,647 (233)	29	511	16,550	408
岡山製造所 (岡山県倉敷 市)(注)4	標準・量産機械 機械	減・変速機、精密位 置決め装置等の生 産設備	2,949	1,581	6,334 (429)		280	11,143	179
愛媛製造所 (愛媛県新居浜 市)(注)2,4	標準・量産機械 船舶鉄構・機器 機械	反応容器、医療機器 等の生産設備	6,620	2,731	14,581 (982)		316	24,248	381

(注)1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。また、消費税等を含んでいない。

2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含む。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。

5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借料
本社 (東京都品川区)		本社ビル	延面積 10千㎡	年間 653百万円

## (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
住友建機製 造(株)	千葉工場 (千葉市稲毛 区)	建設機械	建設機械生 産設備	1,255	1,948	( )		250	3,453	490
(株)セイサ	本社工場 (大阪府貝塚 市)	標準・ 量産機械	減・変速機 等の生産設 備	984	1,526	1,768 (85)		172	4,451	285
新日本造機 (株)	呉製作所 (広島県呉市)	機械	タービン・ ポンプ生産 設備	732	1,821	360 (61)	5	75	2,994	321
日本スピン ドル製造(株)	本社工場 (大阪府尼崎 市)	環境・プラ ントその他	環境機器等 の生産設備	1,411	292	938 (53)	3	65	2,710	318

(注)1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。また、消費税等を含んでいない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

## (3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (米国バージニア州)	標準・ 量産機械	減・変速機生 産設備	879	330	252 (125)		2	1,463	392
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L.P., LLLP (米国ケンタッキー州)	建設機械	建設機械生産 設備	1,967	1,375	70 (405)		1,352	4,764	615

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2 現在休止中の主要な設備はない。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設、拡充)は、90億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
標準・量産機械	2,000	商品力強化、合理化・省力化	自己資金、社債発行資金 及び借入金
環境プラントその他	3,100	合理化・省力化、研究開発設備 福利厚生関連設備等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
船舶・鉄構機器	1,500	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
機械	800	合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
建設機械	1,600	合理化・省力化等	自己資金及び借入金
合計	9,000		

- (注) 金額には消費税等は含まない。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株主総数は同日より600,000,000株増加し、1,800,000,000株となっている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	605,726,394	605,726,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株である。
計	605,726,394	605,726,394		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)1		602,625,585		30,872	7	19,987
平成18年10月1日 (注)2	3,100,809	605,726,394		30,872	3,805	23,792

(注)1 (株)サイネックスを吸収合併したことによる資本準備金の増加である。

2 (株)セイサとの株式交換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	100	39	507	384	8	32,549	33,588	
所有株式数(単元)	10	303,251	8,595	53,966	140,522	21	94,037	600,402	
所有株式数の割合(%)	0.00	50.51	1.43	8.99	23.40	0.00	15.67	100.00	

(注) 1 自己株式は2,260,483株であり、「個人その他」の欄に2,260単元、「単元未満株式の状況」の欄に483株含まれている。なお、自己株式2,260,483株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数は、2,259,483株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び560株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	124,414	20.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	66,421	10.97
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	23,384	3.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	23,089	3.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	15,316	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	12,763	2.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	11,808	1.94
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎2-1-1	9,747	1.61
INVESTORS BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行他)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,525	1.57
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	スイス・バーゼル (東京都品川区東品川2-3-14)	8,655	1.43
計		305,122	50.37

(注) 1 従来、国外会社の社名はカタカナで記載していたが、当連結会計年度より当該母国語表記に変更した。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	124,414千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	66,421千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	23,384千株

- 3 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日 平成21年3月23日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	783	0.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	25,910	4.28
三菱UFJ証券株式会社	1,090	0.18
三菱UFJ投信株式会社	6,136	1.01
エム・ユー投資顧問株式会社	2,228	0.37
計	36,147	5.97

- 4 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日 平成21年2月27日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	26,563	4.39
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ	2,319	0.38
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	1,651	0.27
計	30,533	5.04

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,259,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 598,233,000	598,233	同上
単元未満株式	普通株式 5,234,394		同上
発行済株式総数	605,726,394		
総株主の議決権		598,233	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれている。

2 株主名簿上当社名義となっているが実質的には当社が所有していない株式が1,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株(議決権1個)を含めて記載している。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれている。

当社 483株

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区 大崎2-1-1	2,259,000		2,259,000	0.37
計		2,259,000		2,259,000	0.37

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)がある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	215,234	112,207
当期間における取得自己株式	8,968	3,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	100,453	66,325	3,734	2,427
保有自己株式数	2,259,483		2,264,717	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社の配当は、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当金については、当社グループの利益水準が低下し、当社単独では損失を計上したこと、また、来期も当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいものと予想されることなどから、前期比4円の減配とし、すでに実施した中間配当の1株につき6円にとどめ、期末の配当はこれを見送った。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	3,621	6
平成21年6月26日 定時株主総会決議	-	-

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	472	1,138	1,317	1,624	932
最低(円)	240	396	901	594	200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	503	386	367	412	312	369
最低(円)	200	277	284	272	240	234

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長	日 納 義 郎	昭18.5.16生	昭和44年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成19年4月	当社入社 プラスチック機械事業部長 取締役(現任) 常務取締役 社長 執行役員 会長(現任)	(注)3	310
代表取締役 社長	社長 CEO	中 村 吉 伸	昭24.10.30生	昭和50年4月 平成13年2月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 レーザ事業センター長 常務執行役員 精密機械事業本部長 専務執行役員 メカトロニクス事業部長 取締役(現任) 電子機械事業部長 社長(現任)、CEO(現任)	(注)3	62
代表取締役	執行役員副社長 CFO、貿易管理 室長	木 下 幸 雄	昭22.10.27生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 財務経理本部長 専務執行役員 資材室長 取締役(現任) 企画本部長 執行役員副社長(現任)、CFO(現 任)、貿易管理室長(現任)	(注)3	62
代表取締役	執行役員副社長 パワートランス ミッション・コン トロール事業 部長	西 村 眞 司	昭26.6.10生	昭和49年4月 平成12年1月  平成13年2月 平成14年6月 平成15年4月  平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月  平成19年4月	当社入社 船舶艦艇鉄構事業本部横須賀造船 工場長 船舶艦艇鉄構事業本部長 常務執行役員 執行役員、船舶海洋事業部長、住友 重機械マリンエンジニアリング(株) 代表取締役社長 常務執行役員、企画室長 取締役(現任) 専務執行役員、パワートランスミッ ション・コントロール事業部企画 管理部長 執行役員副社長(現任)、パワートラ ンスミッション・コントロール事 業部長(現任)	(注)3	68
取締役	専務執行役員、プ ラスチック機械 事業部長	谷 口 勝 彦	昭26.10.30生	昭和52年4月 平成17年4月  平成20年4月 平成20年6月	当社入社 常務執行役員、プラスチック機械事 業部長(現任) 専務執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)3	22
取締役	常務執行役員、人 事本部長	高 石 祐 次	昭29.11.25生	昭和52年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 人事本部長(現任) 常務執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員、財務 経理本部長 企画室長	別川 俊介	昭29.5.9生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 常務執行役員(現任)、財務経理本部長(現任) 企画室長(現任) 取締役(現任)	(注)3	7	
取締役		清水 謙介	昭20.8.27生	昭和43年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 プラスチック機械事業部長 常務執行役員 千葉製造所長 専務執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長 住友建機㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	98	
取締役	執行役員	井手 幹雄	昭25.3.21生	昭和48年4月 平成13年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 住友建機㈱取締役(現任) 住友建機㈱専務執行役員(現任) 執行役員(現任) 取締役(現任)	(注)3	14	
取締役		柿本 壽明	昭16.4.9生	平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	㈱日本総合研究所理事長 同社シニアフェロー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	15	
監査役 常勤		藤田 榮一	昭18.7.16生	昭和41年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成10年1月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 総務室長 取締役、大阪支社長 関西支社長 業務本部長、業務本部経理部長 常務取締役 取締役、専務執行役員 執行役員副社長、貿易管理室長 取締役 監査役(現任)	(注)4	98	
監査役 常勤		門田 信雄	昭23.8.11生	昭和46年4月 平成16年8月 平成19年6月	当社入社 内部統制推進室長 監査役(現任)	(注)5	10	
監査役		甲 良好夫	昭16.7.26生	昭和43年3月 平成17年2月 平成19年6月	公認会計士登録 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		塚田 成四郎	昭26.7.22生	昭和56年4月 平成9年4月 平成20年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注)4		
計								782

(注)1 取締役 柿本壽明は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

2 監査役 甲良好夫、塚田成四郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。



氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
熊谷 秀紀	昭15.12.31生	昭和44年4月 平成15年6月 平成20年6月	弁護士登録 当社監査役 当社補欠監査役(現任)	

7 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。  
平成21年6月26日現在の執行役員は15名であり、以下のとおりである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	
社長	CEO	中村 吉伸	昭24.10.30生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員 取締役(現任) 社長(現任)
執行役員 副社長	CFO 貿易管理室長	木下 幸雄	昭22.10.27生	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長(現任)
執行役員 副社長	パワートランスミッ ション・コントロール事業部 長	西村 眞司	昭26.6.10生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 執行役員 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員 執行役員副社長(現任)
専務執行役員	関西支社長 営業統括室長	清家 康彦	昭22.8.14生	昭和47年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任)
専務執行役員	技術本部長、知的財産室長	吉井 明彦	昭22.9.13生	昭和47年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年4月	当社入社 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)
専務執行役員	プラスチック機械事業部 長	谷口 勝彦	昭26.10.30生	昭和52年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任) 取締役(現任)
専務執行役員	エネルギー環境事業部長	三本 昇	昭20.1.17生	昭和46年1月 平成19年1月 平成21年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任)
常務執行役員	精密機器事業部長	関屋 収	昭24.12.1生	昭和47年5月 平成15年6月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	内部統制本部長	豊住 滋	昭23.6.23生	昭和47年4月 平成16年6月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	財務経理本部長、企画室長	別川 俊介	昭29.5.9生	昭和53年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 常務執行役員(現任) 取締役(現任)
常務執行役員	人事本部長	高石 祐次	昭29.11.25生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 常務執行役員(現任) 取締役(現任)
執行役員		井手 幹雄	昭25.3.21生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 執行役員(現任) 取締役(現任)
執行役員		保永 重治	昭21.10.14生	昭和46年4月 平成19年4月	廣造機(現 新日本造機)入社 当社執行役員(現任)
執行役員		榎本 同	昭22.4.4生	昭和45年4月 平成20年4月	当社入社 執行役員(現任)
執行役員		Chuck Martz	昭26.8.23生	昭和50年3月 平成21年4月	LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY入社 当社執行役員(現任)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離している。

取締役会は少数（10名）で構成し、審議の充実を図るとともに、社外取締役1名を選任し、経営の透明性と経営監督機能の強化に努めている。取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論している。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

業務執行を担う執行役員（15名、うち取締役兼務7名）全員で構成する執行役員会において、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしている。

また、社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略会議を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申している。

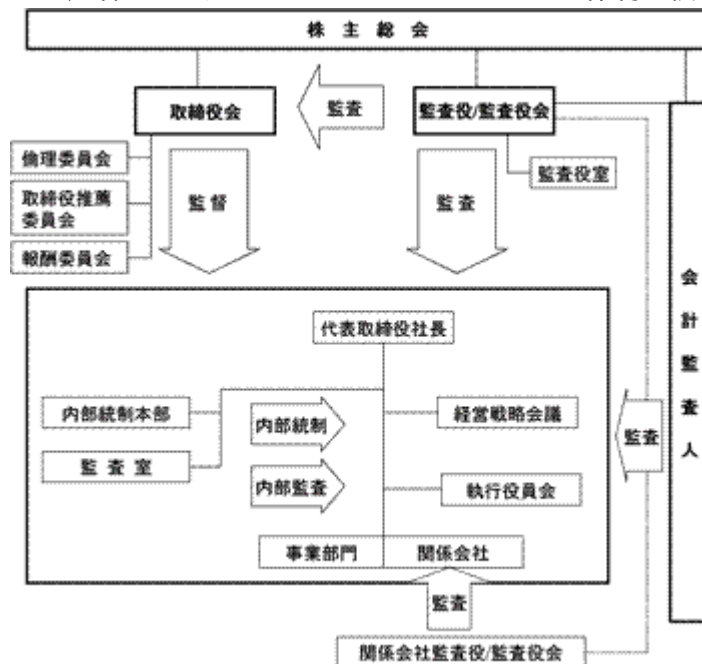
監査役4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成している。取締役及び執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社及び関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っている。また、社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っている。

また、監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置している。

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役員取締役および、代表取締役の候補者を取締役会に推薦している。

また、取締役の報酬については、社外委員が半数を占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保している。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりである。



## (2) 内部統制システム構築の基本方針

当社は業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めている。

### 1. 目的

当社は内部統制システムを、グループの企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付け、その構築、運用の基本方針を以下のとおり定める。

### 2. 基本方針

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．取締役会はコーポレートガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図る。

ロ．社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行う。

ハ．監査役は、内部統制システムの構築および運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査する。

職務執行の体制に係る事項

イ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1) 取締役の職務執行体制に係る情報は、当社で定める文書管理基準及び企業秘密管理規程に基づき記録、保存し、取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。

2) 重要な情報については、適時適切な開示に努める。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進する。

2) 環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通してリスクの低減を図る。

3) 緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

ハ．財務報告の適切性を確保するための体制

1) 財務情報の適正性を確保し、信頼性のある財務報告を作成、開示するために、必要な体制を整備する。

2) 財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保する。

ニ．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 執行役員制度をとり、組織規程や決裁権限規程に則り執行役員に権限を委譲することにより、効率的な職務執行を行う。

2) 取締役会で決議した中期経営計画及び年度予算の進捗を、月次の執行役員会等において執行責任者から報告させ、常に業務執行の状況を掌握できる体制とする。

3) 経営上の重要な事項については、多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会を設置し、当該事項の検討、審議を行う。

ホ．執行役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図る。

2) 倫理規程及びコンプライアンスマニュアルを取締役・執行役員及び全社員に配布し、繰り返し教育を実施する。また、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員及び全管理職から誓約書を徴集する。

3) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断する。

- 4) 法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン（社内通報制度）を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。
  - 5) 執行役員及び使用人の職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。
- へ. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社は、グループ経営管理方針に基づき、企業集団としてのガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。
  - 2) 主要なグループ会社の中期経営計画及び年度予算は、当社取締役会で決議の上執行される。また、その進捗状況を当社執行役員会等で報告させ、グループ全体の経営状況を掌握できる体制とする。
  - 3) グループ全体の業務の適正を確保するために、主要なグループ会社に内部統制推進体制を設置し、内部統制活動を推進するとともに、当社内部統制本部がグループ全体の内部統制を統轄する体制とする。
  - 4) 主要なグループ会社には当社から取締役や監査役を派遣するとともに、当社主管部門による監査を行い、企業集団としての監査体制を強化する。
  - 5) グループ会社で発生した緊急事態についても、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちに当社トップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

#### 監査役の監査体制に係る事項

イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会のもとに監査役室を設置する。

ロ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事異動、人事考課については監査役と取締役及び執行役員との事前協議とする。

ハ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できるものとする。
- 2) 取締役、執行役員及び使用人は、当社ならびにグループ会社の法令若しくは定款に違反またはそのおそれのある事実及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実若しくは著しく不当な事項について、適時に監査役に報告するものとする。

ニ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役及び執行役員は、監査役が内部監査部門、内部統制部門、グループ会社監査役及び会計監査人などとの連携を通じて実効的な監査が実施できるよう協力するものとする。
- 2) グループ会社の監査役は、法令もしくは定款に違反又はそのおそれのある事実及び自社若しくはグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や著しく不当な事項を発見した場合は、直ちに監査役へ報告するものとする。

3. 本方針の改定

本方針に見直しの必要が生じた場合は、取締役会の決議により改正するものとする。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室（専任10名）を設置している。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っている。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けている。平成21年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等	指定社員 業務執行社員 高橋 宏
	指定社員 業務執行社員 中泉 敏
	指定社員 業務執行社員 岩崎 雅樹
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名
	会計士補等 17名
	その他 11名

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略している。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査計画の段階から相互の連携を密に行い、監査結果についてもこれを情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進している。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、当社は、社外取締役1名並びに社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約をそれぞれ締結している。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、取締役11名に対し合計415百万円（うち社外取締役6百万円。なお、使用人兼務取締役の使用人給与相当額27百万円は含まれていない）、監査役5名に対し79百万円（うち社外監査役13百万円）である。

(6) その他

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な株主総会運営を可能とするため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもってする旨を定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めている。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			156	0
連結子会社			99	
計			254	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に対して62百万円、非監査証明業務に対して134百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「コンフォートレター作成業務」を委託している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査の規模・特性・日数等を勘案した上で定めている。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 30,256	1 44,685
受取手形及び売掛金	2 185,912	2 155,664
たな卸資産	130,450	-
製品	-	43,260
仕掛品	-	84,826
原材料及び貯蔵品	-	21,294
繰延税金資産	8,501	7,631
その他	27,663	23,945
貸倒引当金	836	1,012
流動資産合計	381,946	380,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,272	133,721
減価償却累計額	79,385	83,735
建物及び構築物(純額)	45,887	49,987
機械装置及び運搬具	99,778	105,623
減価償却累計額	68,115	69,279
機械装置及び運搬具(純額)	31,663	36,344
土地	3 116,536	3 115,909
建設仮勘定	5,406	3,864
その他	26,264	32,440
減価償却累計額	21,302	24,516
その他(純額)	4,962	7,925
有形固定資産合計	1 204,454	1 214,028
無形固定資産		
のれん	7,873	-
その他	7,889	6,392
無形固定資産合計	15,762	6,392
投資その他の資産		
投資有価証券	4 53,905	4 28,227
長期貸付金	98	145
繰延税金資産	10,346	11,940
その他	4 13,682	4 17,875
貸倒引当金	1,560	1,464
投資その他の資産合計	76,471	56,722
固定資産合計	296,688	277,143
資産合計	678,634	657,436



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,008	136,090
短期借入金	1 16,932	1 34,176
コマーシャル・ペーパー	18,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,724	1 1,136
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	14,523	4,810
前受金	48,600	49,977
保証工事引当金	6,360	5,661
受注工事損失引当金	29	274
事業譲渡損失引当金	161	161
事業構造改善引当金	-	1,842
その他	35,843	34,258
流動負債合計	310,181	302,385
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1 41,911	1 41,027
退職給付引当金	32,748	34,808
製造物責任損失引当金	285	237
再評価に係る繰延税金負債	3 32,306	3 32,211
その他	4,831	8,071
固定負債合計	122,082	116,353
負債合計	432,263	418,738
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	20,524	20,503
利益剰余金	142,053	148,725
自己株式	1,425	1,471
株主資本合計	192,024	198,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,224	547
繰延ヘッジ損益	2,459	1,945
在外子会社年金債務調整額	999	3,008
土地再評価差額金	3 40,477	3 40,360
為替換算調整勘定	1,101	8,798
評価・換算差額等合計	45,060	29,952
少数株主持分	9,287	10,116
純資産合計	246,371	238,697
負債純資産合計	678,634	657,436

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	660,769	642,918
売上原価	2 505,366	2 503,072
売上総利益	155,403	139,847
販売費及び一般管理費	1, 2 77,613	1, 2 82,907
営業利益	77,790	56,940
営業外収益		
受取利息	245	268
受取配当金	945	912
持分法による投資利益	2,436	755
負ののれん償却額	938	-
その他	1,983	1,872
営業外収益合計	6,547	3,806
営業外費用		
支払利息	1,194	1,611
固定資産除却損	853	-
為替差損	1,632	1,941
その他	5,188	6,919
営業外費用合計	8,867	10,471
経常利益	75,469	50,275
特別利益		
投資有価証券売却益	3 689	-
特別利益合計	689	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4 6,043
のれん償却額	-	5 4,932
事業構造改善費用	-	6 2,019
減損損失	7 700	7 1,904
独占禁止法違反に係る損失	-	8 1,638
和解金	9 1,204	-
新規連結子会社退職給付会計基準変更時差異償却額	10 980	-
本社移転費用	11 759	-
特別損失合計	3,643	16,536
税金等調整前当期純利益	72,515	33,739
法人税、住民税及び事業税	28,870	17,711
法人税等調整額	58	979
法人税等合計	28,812	18,690
少数株主利益	729	1,400
当期純利益	42,974	13,649

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,872	30,872
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	20,518	20,524
当期変動額		
自己株式の処分	6	21
当期変動額合計	6	21
当期末残高	20,524	20,503
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	104,950	142,053
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	409
当期変動額		
剰余金の配当	5,132	6,639
当期純利益	42,974	13,649
自己株式の処分	-	3
土地再評価差額金の取崩	66	117
米国子会社におけるFIN第48号適用による 累積的影響額	1 202	-
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加 による増加	67	-
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少 による減少	449	44
連結範囲の変動を伴う持分法適用会社の 減少による減少	90	-
合併による増加	1	-
当期変動額合計	37,103	7,081
当期末残高	142,053	148,725
<b>自己株式</b>		
前期末残高	996	1,425
当期変動額		
自己株式の取得	442	112
自己株式の処分	13	66
当期変動額合計	429	46
当期末残高	1,425	1,471
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	155,344	192,024
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	409
当期変動額		
剰余金の配当	5,132	6,639
当期純利益	42,974	13,649

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の取得	442	112
自己株式の処分	19	42
土地再評価差額金の取崩	66	117
米国子会社におけるFIN第48号適用による 累積的影響額	202	-
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加 による増加	67	-
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少 による減少	449	44
連結範囲の変動を伴う持分法適用会社の 減少による減少	90	-
合併による増加	1	-
当期変動額合計	36,680	7,014
当期末残高	192,024	198,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,195	4,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	6,971	4,771
当期変動額合計	6,971	4,771
当期末残高	4,224	547
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,652	2,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	4,112	515
当期変動額合計	4,112	515
当期末残高	2,459	1,945
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	772	999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	227	2,009
当期変動額合計	227	2,009
当期末残高	999	3,008
土地再評価差額金		
前期末残高	40,411	40,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	66	117
当期変動額合計	66	117
当期末残高	40,477	40,360
為替換算調整勘定		
前期末残高	166	1,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純 額）	1,267	7,696
当期変動額合計	1,267	7,696

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	1,101	8,798
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,348	45,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,287	15,108
当期変動額合計	4,287	15,108
当期末残高	45,060	29,952
少数株主持分		
前期末残高	1,319	9,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,969	829
当期変動額合計	7,969	829
当期末残高	9,287	10,116
純資産合計		
前期末残高	206,010	246,371
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	409
当期変動額		
剰余金の配当	5,132	6,639
当期純利益	42,974	13,649
自己株式の取得	442	112
自己株式の処分	19	42
土地再評価差額金の取崩	66	117
米国子会社におけるFIN第48号適用による累積的影響額	202	-
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	67	-
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による減少	449	44
連結範囲の変動を伴う持分法適用会社の減少による減少	90	-
合併による増加	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,682	14,279
当期変動額合計	40,362	7,265
当期末残高	246,371	238,697

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	72,515	33,739
減価償却費	13,788	18,320
減損損失	700	1,904
固定資産売却益	197	-
固定資産売却損	103	-
固定資産除却損	853	859
投資有価証券売却損益（は益）	689	-
投資有価証券評価損益（は益）	84	6,043
和解金	1,204	-
新規連結子会社退職給付会計基準変更時差異償却額	980	-
本社移転費用	759	-
のれん償却額	-	4,932
事業構造改善費用	-	2,019
独占禁止法違反に係る損失	-	1,638
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,960	1,345
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	198	-
持分法による投資損益（は益）	2,436	755
引当金の増減額（は減少）	171	5
受取利息及び受取配当金	1,190	1,179
支払利息	1,194	1,611
売上債権の増減額（は増加）	9,522	30,033
たな卸資産の増減額（は増加）	21,758	19,021
仕入債務の増減額（は減少）	5,755	25,368
その他	6,043	6,262
小計	57,690	62,387
利息及び配当金の受取額	2,499	1,712
利息の支払額	1,303	1,615
法人税等の支払額	29,789	27,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,096	34,676

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	140	55
投資有価証券の取得による支出	5,283	475
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 11,944	3 7,921
投資有価証券の売却による収入	769	1,045
関係会社出資金の払込による支出	3,465	4,511
関係会社の株式交換による資金の受入額	2 1,390	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	24,243	28,073
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,429	1,112
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	3,137
長期貸付けによる支出	68	57
長期貸付金の回収による収入	77	64
その他	52	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,250	35,924
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,742	19,643
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	3,000	6,000
長期借入れによる収入	17,500	384
長期借入金の返済による支出	14,443	2,857
自己株式の売却による収入	19	42
自己株式の取得による支出	442	112
配当金の支払額	5,115	6,628
少数株主への配当金の支払額	15	382
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	466
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,238	15,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	1,818
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,535	12,560
現金及び現金同等物の期首残高	47,523	29,879
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	161	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	292	38
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	22	14
現金及び現金同等物の期末残高	29,879	42,414

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 92社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、DEMAG ERGOTECH GmbH他2社は新たに株式を取得したため、日本スピンドル製造(株)は株式を追加取得したため、SHI DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS PARA PLASTICOS LTDA. は新規に設立したため、SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS EUROPE, GmbHは重要性が増加したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めた。            また、SUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE EUROPE, LTD. は清算が終了したため、(株)植田歯車精機工業所は連結子会社である(株)セイサと合併したため、住重機械技術(香港)有限公司他1社は重要性が減少したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社 新日造エンジ(株)            (株)モリヤマ            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社            SHI PLASTICS MACHINERY(THAILAND), LTD. 及び SHI PLASTICS MACHINERY(MALAYSIA)SDN, BHD. は重要性が減少したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社            主要な会社名 (株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー            日立住友重機械建機クレーン(株)            なお、日本スピンドル製造(株)は、当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、(株)モリヤマ他)及び関連会社(株)東亜工機、(株)ワイズ他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 86社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー他1社は株式を追加取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。            また、住重ナカミチハウス(株)他1社は清算が終了したため、住友重機械アドバンストマシナリー(株)他3社は他の連結子会社と合併したため、SHI DESIGNING &amp; MANUFACTURING, INC.他1社は重要性が減少したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社 新日造エンジ(株)            (株)モリヤマ            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社            主要な会社名 住友ナコマテリアルハンドリング(株)            日立住友重機械建機クレーン(株)            なお、(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーは、当連結会計年度において株式を追加取得し、子会社に該当することとなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、(株)モリヤマ他)及び関連会社(昆山太平洋精密機械有限公司他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA, SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA, SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY(AMERICA) LLC., SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY Mfg.(USA)LLC., SHI DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS PARA PLASTICOS LTDA., S.H.I. PLASTICS MACHINERY(S) PTE, LTD., SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD., SM-CYCLO OF MALAYSIA SDN,BHD., SM-CYCLO FRANCE E.U.R.L., SM-CYCLO IBERIA. S.L., SM-CYCLO ITALY S.R.L., SM-CYCLO SCANDINAVIA AB, SM-CYCLO U.K. LTD., SM-CYCLO DE MEXICO S.A.DE C.V., SM-CYCLO REDUCTORES DO BRASIL, LTDA., SM-CYCLO DE CHILE, LTDA., SM-CYCLO DE ARGENTINA S.A., SUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH, SM-CYCLO(THAILAND) CO.,LTD., SM-CYCLO OF HONG KONG CO.,LTD., SUMI-CYCLO DRIVE INDIA PRIVATE LIMITED., SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE KOREA LTD., SHI PLASTICS MACHINERY (HONG KONG)LTD., SHI DESIGNING &amp; MANUFACTURING, INC., TRIAD MACHINERY, .INC., LBCE HOLDING INC., LBCE SERVICES, INC., SM-CYCLO(AUSTRALIA)PTY LTD., SM-CYCLO OF CANADA, LTD., SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS OF AMERICA, INC., SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS OF EUROPE LTD., SUMITOMO (SHI) CRYOGENICS EUROPE, GmbH, SHI MANUFACTURING &amp; SERVICE(PHILIPPINES), INC., 寧波住重機械有限公司、住友重機械減速機(中国)有限公司及び住重中駿(厦門)建機有限公司の決算日は12月31日であるので12月31日現在の財務諸表によっている。</p> <p>また、DEMAG ERGOTECH GmbH, VAN DORN DEMAG CORP. 及びMARMOR 220.VV GmbHについては株式取得により行われた仮決算日(2月29日)の財務諸表によっている。</p> <p>それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、SCM(AMERICA) INC.以外の在外子会社38社の決算日は12月31日であるので12月31日現在の財務諸表によっている。</p> <p>それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致している。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法に よっており、製品、半製品及び原材料貯蔵品は、 主として総平均法に基づく原価法によってい る。 ただし、建設機械セグメントの製品は、主として 個別法に基づく低価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)によっている。 製品、原材料及び貯蔵品は、主として総平均法に 基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算定)によっ ている。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につい ては、従来、主として原価法によっていたが、当連 結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)が適用されたことに伴い、原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純利益はそれぞれ2,022百万円減少して いる。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響に ついては(セグメント情報)注記事項に記載の とおりである。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ681百万円減少している。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響については(セグメント情報)注記事項に記載のとおりである。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ689百万円減少している。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響については(セグメント情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、当連結会計年度より、一部の資産について耐用年数を変更している。 この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規程する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	(4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左
保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。	保証工事引当金 同左
受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。	受注工事損失引当金 同左
事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上している。	事業譲渡損失引当金 同左
	事業構造改善引当金 関係会社において発生することが見込まれる事業構造改善に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員及び執行役員の退職慰労金については、当社及び一部の連結子会社において、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。 (追加情報) 前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度812百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号 改正平成19年4月13日)が公表されたことにより、当連結会計年度より流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p><b>製造物責任損失引当金</b> 海外子会社のクレーン事業において、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>製造物責任損失引当金</b> 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 <b>ヘッジ会計の方法</b> 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 <b>ヘッジ会計の方法</b> 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引...外貨建売掛金及び予定取引 金利スワップ取引...借入金 通貨オプション...外貨建売掛金及び予定取引</p> <p>ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>(7) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。</p>	<p>(7) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、一定の基準を満たす長期大型工事については工事進行基準を適用している。</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用している。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法により償却している(5年)。 ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会))、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会))、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産の「施設利用権等」に含めて表示していた「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記し、残額を無形固定資産の「その他」としている。なお、前連結会計年度の「施設利用権等」に含まれている「のれん」は577百万円、「その他」は5,698百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は239百万円である。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「為替差損」は661百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用していることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ39,717百万円、70,749百万円、19,985百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた無形固定資産の「のれん」(当連結会計年度291百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度859百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」(当連結会計年度288百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度121百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」(当連結会計年度131百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度9百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「短期貸付金の増減額」は502百万円である。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">(-)百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> <td style="text-align: right;">(2,235)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">(362)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,465</td> <td style="text-align: right;">(36,031)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">(155)百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,837</td> <td style="text-align: right;">(38,782)百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">(100)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">848</td> <td style="text-align: right;">(848)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> <td style="text-align: right;">(1,911)百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> <td style="text-align: right;">(-)百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,521</td> <td style="text-align: right;">(2,859)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 受取手形割引高 141百万円</p> <p>3 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における</p> <p>時価と再評価後の帳簿価額との差額 21,798百万円</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">27,297</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">5,631</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	現金及び預金	368	(-)百万円	建物及び構築物	2,488	(2,235)百万円	機械装置及び運搬具	362	(362)百万円	土地	36,465	(36,031)百万円	有形固定資産(その他)	155	(155)百万円	計	39,837	(38,782)百万円	短期借入金	100	(100)百万円	1年以内返済予定の			長期借入金	848	(848)百万円	長期借入金	1,911	(1,911)百万円	保証債務	1,662	(-)百万円	計	4,521	(2,859)百万円	投資有価証券(株式)	27,297	百万円	投資有価証券			(その他の有価証券)	39	百万円	出資金	5,631	百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">294</td> <td style="text-align: right;">( )百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> <td style="text-align: right;">(1,601)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,657</td> <td style="text-align: right;">(1,657)百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,652</td> <td style="text-align: right;">(34,262)百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">(6)百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,363</td> <td style="text-align: right;">(37,526)百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">(250)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">601</td> <td style="text-align: right;">(601)百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> <td style="text-align: right;">(1,196)百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> <td style="text-align: right;">( )百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,285</td> <td style="text-align: right;">(2,046)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 受取手形割引高 72百万円</p> <p>3 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における</p> <p>時価と再評価後の帳簿価額との差額 19,160百万円</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,790</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">10,375</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	現金及び預金	294	( )百万円	建物及び構築物	2,754	(1,601)百万円	機械装置及び運搬具	1,657	(1,657)百万円	土地	34,652	(34,262)百万円	有形固定資産(その他)	7	(6)百万円	計	39,363	(37,526)百万円	短期借入金	250	(250)百万円	1年以内返済予定の			長期借入金	601	(601)百万円	長期借入金	1,196	(1,196)百万円	保証債務	1,238	( )百万円	計	3,285	(2,046)百万円	投資有価証券(株式)	14,790	百万円	出資金	10,375	百万円
現金及び預金	368	(-)百万円																																																																																									
建物及び構築物	2,488	(2,235)百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	362	(362)百万円																																																																																									
土地	36,465	(36,031)百万円																																																																																									
有形固定資産(その他)	155	(155)百万円																																																																																									
計	39,837	(38,782)百万円																																																																																									
短期借入金	100	(100)百万円																																																																																									
1年以内返済予定の																																																																																											
長期借入金	848	(848)百万円																																																																																									
長期借入金	1,911	(1,911)百万円																																																																																									
保証債務	1,662	(-)百万円																																																																																									
計	4,521	(2,859)百万円																																																																																									
投資有価証券(株式)	27,297	百万円																																																																																									
投資有価証券																																																																																											
(その他の有価証券)	39	百万円																																																																																									
出資金	5,631	百万円																																																																																									
現金及び預金	294	( )百万円																																																																																									
建物及び構築物	2,754	(1,601)百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,657	(1,657)百万円																																																																																									
土地	34,652	(34,262)百万円																																																																																									
有形固定資産(その他)	7	(6)百万円																																																																																									
計	39,363	(37,526)百万円																																																																																									
短期借入金	250	(250)百万円																																																																																									
1年以内返済予定の																																																																																											
長期借入金	601	(601)百万円																																																																																									
長期借入金	1,196	(1,196)百万円																																																																																									
保証債務	1,238	( )百万円																																																																																									
計	3,285	(2,046)百万円																																																																																									
投資有価証券(株式)	14,790	百万円																																																																																									
出資金	10,375	百万円																																																																																									

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 3,686百万円</p> <p>(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>三井住友ファイナンス 2,939百万円 &amp;リース㈱ (2,939百万円)</p> <p>中国農業銀行 1,662百万円 (1,662百万円)</p> <p>従業員(住宅資金融資) 873百万円 (873百万円)</p> <p>NECリース㈱ 872百万円 (872百万円)</p> <p>首都圏リース㈱ 618百万円 (618百万円)</p> <p>その他9件 1,299百万円 (1,231百万円)</p> <p>合計 8,262百万円 (8,193百万円)</p> <p>なお、上記の( )内金額は、当社グループ負担額(内数)を示す。 また、外貨建保証債務144,083千人民元(2,251百万円)、2,000千米ドル(228百万円)が含まれている。</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 46,019百万円 借入実行残高 3,046百万円 差引額 42,973百万円</p> <p>また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(10,019百万円)とそれに係る借入実行残高30.4百万米ドル(3,046百万円)が含まれている。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 3,257百万円</p> <p>(2) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>三井住友ファイナンス 5,533百万円 &amp;リース㈱ (5,533百万円)</p> <p>SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES 1,341百万円 (VIETNAM)CO.,LTD. (1,341百万円)</p> <p>住友建機(唐山)有限公司 1,201百万円 (1,201百万円)</p> <p>中国農業銀行 1,186百万円 (1,186百万円)</p> <p>廈門金原融資租賃有限公司 1,158百万円 (1,158百万円)</p> <p>その他14件 3,822百万円 (3,760百万円)</p> <p>合計 14,240百万円 (14,178百万円)</p> <p>なお、上記の( )内金額は、当社グループ負担額(内数)を示す。 また、外貨建保証債務545,826千人民元(7,349百万円)、25,052千米ドル(2,461百万円)、90,000千インドルピー(171百万円)が含まれている。</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <p>貸出コミットメントの総額 45,823百万円 借入実行残高 4,351百万円 差引額 41,472百万円</p> <p>また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(9,823百万円)とそれに係る借入実行残高35.7百万米ドル(3,507百万円)、6.5百万ユーロ(844百万円)が含まれている。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。				1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。			
給料手当		28,730百万円		給料手当		31,763百万円	
研究開発費		9,907百万円		研究開発費		10,047百万円	
貸倒引当金繰入額 及び貸倒損失		303百万円		貸倒引当金繰入額 及び貸倒損失		242百万円	
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は9,960百万円である。				2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は10,688百万円である。			
3 上場株式等の売却による利益である。				4 主に上場株式の著しい時価の下落による評価損である。			
7 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成19年3月29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものである。			
7 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				6 事業構造改善引当金の繰入額及び事業構造改善に伴い発生した損失である。			
7 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。				7 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額
事業用 資産	土地他	兵庫県 篠山市	458 百万円	事業用 資産	無形 固定資産	ドイツ	1,634 百万円
遊休 資産	工具器具 備品	神奈川県 横須賀市	174 百万円	遊休 資産	建物他	岡山県 倉敷市	116 百万円
遊休 資産	建物他	千葉市 稲毛区	51 百万円	遊休 資産	建物他	愛媛県 西条市	108 百万円
遊休 資産	機械装置	大阪府 忠岡町	16 百万円	遊休 資産	建物他	神奈川県 横須賀市	47 百万円
上記の資産については、収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものである。				上記の資産については、収益性の低下及び事業計画の変更により、投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものである。			
減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。				減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。			
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定している。				なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定している。			
9 精密制御機械事業における知的財産に関する和解金等である。				8 独占禁止法違反に係る違約金等である。			
10 日本スピンドル製造(株)の連結子会社化により、当社との会計処理方法の統一に伴って生じた会計基準変更時差異の一括償却額である。							
11 当社の本社移転に係る旧日本社ビルの現状復旧費用等である。							

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	605,726			605,726
合計	605,726			605,726

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,832	331	19	2,145
合計	1,832	331	19	2,145

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加331千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、単元未満株式の買増請求による売渡17千株、連結子会社が一時的に保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分の売却2千株である。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,114	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,018	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日
計		5,132			

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,018	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## 3. 連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- 1 米国子会社において、FIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計 (Accounting for Uncertainty in Income Taxes)」を適用したことによる影響額である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	605,726			605,726
合計	605,726			605,726
自己株式				
普通株式	2,145	215	100	2,259
合計	2,145	215	100	2,259

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加215千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,018	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	3,621	6	平成20年9月30日	平成20年12月9日
計		6,639			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はない。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,256百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,879百万円</td> </tr> </table> <p>2 日本スピンドル製造㈱が実施した株式交換により新たに連結子会社となった同社の資産及び負債の主な内訳 日本スピンドル製造㈱が実施した株式交換により新たに同社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,544百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,442百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：関係会社の株式交換による資金の受 入額</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにDEMAG ERGOTECH GmbH, VAN DORN DEMAG CORP.及びMARMOR 220. VV GmbHを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,041百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,663百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,861百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,434百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">12,779百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金額</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">11,944百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,256百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32百万円	拘束性預金	345百万円	現金及び現金同等物	29,879百万円	流動資産	9,544百万円	固定資産	8,442百万円	のれん	313百万円	流動負債	5,202百万円	固定負債	2,710百万円	株式の取得原価	- 百万円	現金及び現金同等物	1,390百万円	差引：関係会社の株式交換による資金の受 入額	1,390百万円	流動資産	17,041百万円	固定資産	5,369百万円	のれん	6,663百万円	流動負債	10,861百万円	固定負債	5,434百万円	株式の取得原価	12,779百万円	現金及び現金同等物	292百万円	未払金額	542百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	11,944百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,685百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(現金同等物)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,414百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱SEN-SHI・アクセリスカンパニー及び㈱センスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,477百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,242百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">11,433百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,512百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">7,921百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,685百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,034百万円	拘束性預金	237百万円	有価証券(現金同等物)	1百万円	現金及び現金同等物	42,414百万円	流動資産	11,477百万円	固定資産	4,242百万円	のれん	3,334百万円	流動負債	876百万円	固定負債	76百万円	株式の取得原価	11,433百万円	現金及び現金同等物	3,512百万円	未払金額	- 百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	7,921百万円
現金及び預金勘定	30,256百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	32百万円																																																																						
拘束性預金	345百万円																																																																						
現金及び現金同等物	29,879百万円																																																																						
流動資産	9,544百万円																																																																						
固定資産	8,442百万円																																																																						
のれん	313百万円																																																																						
流動負債	5,202百万円																																																																						
固定負債	2,710百万円																																																																						
株式の取得原価	- 百万円																																																																						
現金及び現金同等物	1,390百万円																																																																						
差引：関係会社の株式交換による資金の受 入額	1,390百万円																																																																						
流動資産	17,041百万円																																																																						
固定資産	5,369百万円																																																																						
のれん	6,663百万円																																																																						
流動負債	10,861百万円																																																																						
固定負債	5,434百万円																																																																						
株式の取得原価	12,779百万円																																																																						
現金及び現金同等物	292百万円																																																																						
未払金額	542百万円																																																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	11,944百万円																																																																						
現金及び預金勘定	44,685百万円																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,034百万円																																																																						
拘束性預金	237百万円																																																																						
有価証券(現金同等物)	1百万円																																																																						
現金及び現金同等物	42,414百万円																																																																						
流動資産	11,477百万円																																																																						
固定資産	4,242百万円																																																																						
のれん	3,334百万円																																																																						
流動負債	876百万円																																																																						
固定負債	76百万円																																																																						
株式の取得原価	11,433百万円																																																																						
現金及び現金同等物	3,512百万円																																																																						
未払金額	- 百万円																																																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	7,921百万円																																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 借主側 (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 借主側 (1)所有権移転外ファイナンスリース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(ア)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	22,651	8,798	-	13,853	機械装置 及び運搬具	16,615	7,576	9,038
有形固定資産(その他)	4,570	2,018		2,552	有形固定資産(その他)	4,089	2,583	1,506
無形固定資産	474	213		261	無形固定資産	514	285	229
合計	27,695	11,029		16,666	合計	21,218	10,445	10,773
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (イ)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		5,534	百万円		1年以内		3,792	百万円
1年超		11,132	百万円		1年超		6,981	百万円
合計		16,666	百万円		合計		10,773	百万円
リース資産減損勘定の期末残高 百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 (ウ)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		4,543	百万円		支払リース料		3,922	百万円
リース資産減損勘定の取崩額		143	百万円		減価償却費相当額		3,922	百万円
減価償却費相当額		4,686	百万円					
減損損失			百万円					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					(エ)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料					(2)オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内		813	百万円		1年以内		769	百万円
1年超		2,405	百万円		1年超		1,775	百万円
合計		3,218	百万円		合計		2,544	百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
2 貸主側 (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					2 貸主側 (1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(ア)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	72	46	25	機械装置 及び運搬具	64	52	12
有形固定資産 (その他)	2	2	1	有形固定資産 (その他)	10	7	3
合計	74	48	26	合計	74	60	15
未経過リース料期末残高相当額				(イ)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			16百万円	1年以内			11百万円
1年超			25百万円	1年超			12百万円
合計			41百万円	合計			23百万円
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。				(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。			
受取リース料及び減価償却費				(ウ)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			8百万円	受取リース料			15百万円
減価償却費			6百万円	減価償却費			8百万円
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内			248百万円	1年以内			194百万円
1年超			567百万円	1年超			503百万円
合計			815百万円	合計			697百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	10,756	18,088	7,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	6,634	5,018	1,616
合計	17,390	23,107	5,716

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、有価証券について69百万円  
(その他有価証券で時価のある株式69百万円)減損処理を行っている。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を  
行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う  
こととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
771	689	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	10
合計	10
(2) その他有価証券 非上場株式	2,442
その他	1,011
合計	3,453

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債		10		
合計		10		

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,903	4,388	1,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	8,814	6,540	2,274
合計	11,717	10,928	789

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において、有価証券について6,024百万円(その他有価証券で時価のある株式6,024百万円)減損処理を行っている。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,013	9	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	10
合計	10
(2) その他有価証券 非上場株式	2,488
その他	11
合計	2,499

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債	10			
合計	10			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引等である。	取引の内容 同左
取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。	取引に対する取組方針 同左
取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。	取引の利用目的 同左
取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有している。但し、金利スワップ取引等における契約額(想定元本)自体は必ずしもリスクの大きさを表すものではない。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。	取引に係るリスクの内容 同左
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。	取引に係るリスク管理体制 同左
取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引等はすべて成約済みの資産あるいは負債に係るものであるが、原契約の対象である物品の引渡が未了のため、連結貸借対照表上に記載されない資産あるいは負債に係る取引を含む。また、金利スワップ取引等は借入金の支払利息に関する取引である。	取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成20年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,459		4,209	250
	ポンド	896	620	832	64
	ユーロ	430		425	5
	オプション取引				
	買建				
米ドル	205		7	7	
売建					
米ドル	429		0	0	
	合計	6,419	620	5,458	312

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

オプション取引...オプション契約を締結している金融機関から提示された金額によっている。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開



示の対象から除いている。

- 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度  
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成21年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	12,061	-	12,399	338
	ユーロ	2,782	-	2,756	26
	カナダドル	18	-	18	-
	円	4	-	4	0
	買建				
	ポンド	620	-	425	195
	ユーロ	252	181	267	15
	オプション取引				
	買建				
	米ドル	819	-	10	10
	売建				
米ドル	1,637	-	69	69	
	合計	18,195	181	15,810	551

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

オプション取引...オプション契約を締結している金融機関から提示された金額によっている。

- 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。
- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制とした。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,050</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,325</td> </tr> <tr> <td>小計 ( + )</td> <td style="text-align: right;">35,726</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,761</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>合計 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">32,735</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right;">32,748</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いている。</p>	退職給付債務	77,050	年金資産	41,325	小計 ( + )	35,726	未認識数理計算上の差異	2,761	未認識過去勤務債務	229	合計 ( + + )	32,735	前払年金費用	13	退職給付引当金 ( - )	32,748	<p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,428</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,007</td> </tr> <tr> <td>小計 ( + )</td> <td style="text-align: right;">45,421</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,451</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>合計 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">34,800</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 ( - )</td> <td style="text-align: right;">34,808</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いている。</p>	退職給付債務	74,428	年金資産	29,007	小計 ( + )	45,421	未認識数理計算上の差異	10,451	未認識過去勤務債務	170	合計 ( + + )	34,800	前払年金費用	8	退職給付引当金 ( - )	34,808
退職給付債務	77,050																																
年金資産	41,325																																
小計 ( + )	35,726																																
未認識数理計算上の差異	2,761																																
未認識過去勤務債務	229																																
合計 ( + + )	32,735																																
前払年金費用	13																																
退職給付引当金 ( - )	32,748																																
退職給付債務	74,428																																
年金資産	29,007																																
小計 ( + )	45,421																																
未認識数理計算上の差異	10,451																																
未認識過去勤務債務	170																																
合計 ( + + )	34,800																																
前払年金費用	8																																
退職給付引当金 ( - )	34,808																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,548</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	3,548	利息費用	1,760	期待運用収益	723	数理計算上の差異の費用処理額	572	過去勤務債務の費用処理額	79	会計基準変更時差異の費用処理額	980	退職給付費用( + + + + )	5,072	<p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,601</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">5,895</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用	3,601	利息費用	1,774	期待運用収益	642	数理計算上の差異の費用処理額	815	過去勤務債務の費用処理額	346	退職給付費用( + + + + )	5,895						
勤務費用	3,548																																
利息費用	1,760																																
期待運用収益	723																																
数理計算上の差異の費用処理額	572																																
過去勤務債務の費用処理額	79																																
会計基準変更時差異の費用処理額	980																																
退職給付費用( + + + + )	5,072																																
勤務費用	3,601																																
利息費用	1,774																																
期待運用収益	642																																
数理計算上の差異の費用処理額	815																																
過去勤務債務の費用処理額	346																																
退職給付費用( + + + + )	5,895																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として0.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職給付信託は0.0%)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として0.0%		(退職給付信託は0.0%)	数理計算上の差異の処理年数	主として12年	過去勤務債務の額の処理年数	主として12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として0.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(退職給付信託は0.0%)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として12年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>当社は1年 連結子会社は主として12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として0.0%		(退職給付信託は0.0%)	数理計算上の差異の処理年数	主として12年	過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年 連結子会社は主として12年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として2.0%																																
期待運用収益率	主として0.0%																																
	(退職給付信託は0.0%)																																
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																
過去勤務債務の額の処理年数	主として12年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として2.0%																																
期待運用収益率	主として0.0%																																
	(退職給付信託は0.0%)																																
数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																
過去勤務債務の額の処理年数	当社は1年 連結子会社は主として12年																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">3,724百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,112百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,652百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,639百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,025百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,822百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">36,418百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,902百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,441百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額</td><td style="text-align: right;">4,115百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">4,170百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,531百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">16,371百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	3,724百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	776百万円	保証工事引当金否認	2,112百万円	退職給付引当金否認	15,652百万円	たな卸資産未実現利益	1,599百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,639百万円	減価償却超過額否認	1,067百万円	繰越欠損金	3,025百万円	その他	6,822百万円	繰延税金資産小計	36,418百万円	評価性引当額	7,515百万円	繰延税金資産合計	28,902百万円	圧縮記帳積立金	97百万円	その他有価証券評価差額金	1,441百万円	連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	4,115百万円	海外子会社における割増減価償却費	471百万円	海外子会社の留保利益	4,170百万円	繰延ヘッジ損益	1,695百万円	その他	542百万円	繰延税金負債合計	12,531百万円		16,371百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">3,387百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">846百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">2,048百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,804百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,621百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">1,350百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,461百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,686百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,359百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">38,442百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,617百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,825百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額</td><td style="text-align: right;">4,089百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,442百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">17,383百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	3,387百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	846百万円	保証工事引当金否認	2,048百万円	退職給付引当金否認	15,804百万円	たな卸資産未実現利益	880百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,621百万円	減価償却超過額否認	1,350百万円	繰越欠損金	3,461百万円	たな卸資産評価損	1,686百万円	その他	7,359百万円	繰延税金資産小計	38,442百万円	評価性引当額	13,617百万円	繰延税金資産合計	24,825百万円	圧縮記帳積立金	115百万円	連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	4,089百万円	海外子会社における割増減価償却費	545百万円	海外子会社の留保利益	1,345百万円	繰延ヘッジ損益	1,333百万円	その他	15百万円	繰延税金負債合計	7,442百万円		17,383百万円
未払賞与否認	3,724百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	776百万円																																																																																				
保証工事引当金否認	2,112百万円																																																																																				
退職給付引当金否認	15,652百万円																																																																																				
たな卸資産未実現利益	1,599百万円																																																																																				
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,639百万円																																																																																				
減価償却超過額否認	1,067百万円																																																																																				
繰越欠損金	3,025百万円																																																																																				
その他	6,822百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	36,418百万円																																																																																				
評価性引当額	7,515百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	28,902百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	97百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,441百万円																																																																																				
連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	4,115百万円																																																																																				
海外子会社における割増減価償却費	471百万円																																																																																				
海外子会社の留保利益	4,170百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,695百万円																																																																																				
その他	542百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	12,531百万円																																																																																				
	16,371百万円																																																																																				
未払賞与否認	3,387百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	846百万円																																																																																				
保証工事引当金否認	2,048百万円																																																																																				
退職給付引当金否認	15,804百万円																																																																																				
たな卸資産未実現利益	880百万円																																																																																				
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,621百万円																																																																																				
減価償却超過額否認	1,350百万円																																																																																				
繰越欠損金	3,461百万円																																																																																				
たな卸資産評価損	1,686百万円																																																																																				
その他	7,359百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	38,442百万円																																																																																				
評価性引当額	13,617百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	24,825百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	115百万円																																																																																				
連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	4,089百万円																																																																																				
海外子会社における割増減価償却費	545百万円																																																																																				
海外子会社の留保利益	1,345百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,333百万円																																																																																				
その他	15百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	7,442百万円																																																																																				
	17,383百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.42%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">7.76%</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">8.37%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.40%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.37%	住民税均等割	0.60%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.42%	のれん償却	7.76%	海外子会社の留保利益	8.37%	評価性引当額	11.53%	その他	3.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.40%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.37%																																																																																				
住民税均等割	0.60%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.42%																																																																																				
のれん償却	7.76%																																																																																				
海外子会社の留保利益	8.37%																																																																																				
評価性引当額	11.53%																																																																																				
その他	3.23%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.40%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	232,592	91,250	76,393	81,163	179,370	660,769		660,769
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,887	2,428	1,282	362	7	6,965	(6,965)	
計	235,479	93,678	77,676	81,525	179,377	667,735	(6,965)	660,769
営業費用	207,272	86,775	63,582	69,407	163,091	590,127	(7,147)	582,980
営業利益	28,208	6,903	14,094	12,118	16,286	77,608	181	77,790
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	290,189	69,296	105,624	61,033	137,097	663,239	15,395	678,634
減価償却費	7,392	1,056	2,061	1,355	1,924	13,788		13,788
減損損失	632	68				700		700
資本的支出	13,911	2,305	5,521	2,577	3,866	28,180		28,180

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	227,226	92,625	79,602	84,310	159,154	642,918		642,918
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,883	2,648	650	226	31	7,438	(7,438)	
計	231,109	95,273	80,253	84,537	159,185	650,356	(7,438)	642,918
営業費用	218,774	84,553	67,691	70,952	151,642	593,613	(7,634)	585,978
営業利益	12,334	10,719	12,562	13,585	7,543	56,743	197	56,940
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	263,192	70,269	110,701	69,529	118,505	632,196	25,240	657,436
減価償却費	9,357	1,127	2,871	1,775	3,189	18,320		18,320
減損損失	1,749					1,749	155	1,904
資本的支出	14,397	999	6,528	3,458	6,371	31,753		31,753

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

## 2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機、プラスチック加工機械、フィルム加工機、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
環境・プラントその他	ボイラ、産業廃棄物処理装置、水処理装置、パルプ製造装置、不動産、ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶、反応容器、橋梁
機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
建設機械	油圧ショベル、クレーン、道路機械

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度41,670百万円、前連結会計年度47,130百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

## 4 当連結会計年度における会計処理方法の変更

## 棚卸資産の評価に関する会計基準

当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)の（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用している。

この結果、従来の方法に比較して、営業費用は2,022百万円増加し、営業利益は、同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

（セグメント別）

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加	1,599	63		32	328	2,022
営業利益の減少	1,599	63		32	328	2,022

## 5 前連結会計年度における会計処理方法の変更

## 減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)の（会計方針の変更）及び（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更した。

この結果、従来の方法に比較して、営業費用は1,370百万円増加し、営業利益は、同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

（セグメント別）

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加	802	76	247	82	162	1,370
営業利益の減少	802	76	247	82	162	1,370

## 6 前連結会計年度における営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門にかかる費用は、当社に事業部が存在するセグメントのみに配賦していたが、事業の分社化が進み、当社管理部門の連結グループ会社に対する寄与の度合いが増大したことから、当社管理部門の役務提供の実態をセグメント情報により適切に反映させるため、前連結会計年度より当社管理部門にかかる費用の一部を連結全体のセグメントに配賦する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「標準・量産機械」の営業費用は1,348百万円減少し、営業利益は、同額増加しており、「環境・プラントその他」の営業費用は480百万円減少し、営業利益は同額増加しており、「船舶鉄構・機器」の営業費用は265百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「機械」の営業費用は、310百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「建設機械」の営業費用は、1,254百万円増加し、営業利益は、同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	537,268	78,963	44,538	660,769		660,769
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	40,351	1,233	13,710	55,293	(55,293)	
計	577,619	80,196	58,248	716,062	(55,293)	660,769
営業費用	513,355	70,684	53,664	637,703	(54,723)	582,980
営業利益	64,264	9,512	4,584	78,360	(570)	77,790
資産	533,320	51,359	81,426	666,106	12,528	678,634

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	506,320	76,770	59,829	642,918		642,918
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,210	997	11,136	50,343	(50,343)	
計	544,529	77,767	70,965	693,261	(50,343)	642,918
営業費用	497,860	69,930	69,748	637,538	(51,560)	585,978
営業利益	46,669	7,837	1,217	55,723	1,216	56,940
資産	529,250	50,636	50,533	630,419	27,017	657,436

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) その他 … 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一である。

4 当連結会計年度における会計処理方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来の方法に比較して、営業費用は2,022百万円増加し、営業利益は同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加	1,815		207	2,022
営業利益の減少	1,815		207	2,022

5 前連結会計年度における会計処理方法の変更

減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内の連結子会社は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)の(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度より減価償却の方法を変更した。

この結果、従来の方法に比較して、「日本」の営業費用は1,370百万円増加し、営業利益は、同額減少している。



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	120,380	108,441	102,989	331,810
連結売上高(百万円)				660,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	16.4	15.6	50.2

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	102,347	109,796	117,017	329,160
連結売上高(百万円)				642,918
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.9	17.1	18.2	51.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア … シンガポール、中国

(3) その他 … 英国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>日本スピンドル製造株式会社が実施した株式交換に伴う同社の子会社化</p> <p>当社の関連会社であった日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドル製造という。)は、平成19年10月1日に、当社の100%子会社である株式会社イズミフードマシナリ(以下、イズミフードマシナリという。)及び新日本造機ファスナー株式会社(以下、新日本造機ファスナーという。なお、同社は平成19年10月1日に、新日本ファスナー工業株式会社に社名変更している。)の両社と株式交換を実施し、これにより両社は日本スピンドル製造の完全子会社となった。</p> <p>この株式交換により、日本スピンドル製造に対する当社の議決権比率が40%を超え、かつ、実質的支配関係が認められるため、日本スピンドル製造は当社の子会社となった。概要は以下のとおりである。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称 日本スピンドル製造株式会社</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 環境機器、空調機器、産業機器、建材の製造・販売</p> <p>(3) 株式交換を行った主な理由 日本スピンドル製造によるイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの完全子会社化は、日本スピンドル製造の成長戦略を早期に実現し同社の事業拡大を図ると同時に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーにとってもシナジー効果が期待できる。</p> <p>当社は、保有するイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの全株式を日本スピンドル製造の株式と交換し、これにより当社の日本スピンドル製造株式保有比率は議決権ベースで40.6%(間接保有分を含む)となり、株式交換効力発生日である平成19年10月1日をもって日本スピンドル製造が当社の子会社となった。日本スピンドル製造の子会社化は、当社グループにとっても成長・拡大路線に向けての戦略を展開していく中で効果的であると考えられる。</p> <p>(4) 株式交換効力発生日 平成19年10月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 日本スピンドル製造が実施する株式交換</p> <p>(6) 結合後企業の名称 住友重機械工業株式会社</p> <p>(7) 取得した議決権比率 16.2%(うち、間接保有分 0.1%)</p> <p>(8) 実施した会計処理の概要 取得として会計処理を行った。</p>	<p>(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権取得</p> <p>当社は、平成21年3月30日に(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権を取得した。概要は、以下のとおりである。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称 (株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー</p> <p>(2) 事業の内容 イオン注入装置の開発、製造、販売及びサービス</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 半導体製造装置の一種であるイオン注入装置の世界市場における事業拡大の加速・強化を図るため。</p> <p>(4) 企業結合日 平成21年3月30日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>(6) 結合後企業の名称 (株)SEN(平成21年4月1日付で(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーより商号変更)</p> <p>(7) 取得した議決権比率 50%(取得後の議決権比率100%)</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年3月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績は持分法による投資利益に含まれている。</p> <p>3 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>取得の対価</td> <td>11,315百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td>11,433百万円</td> </tr> </table> <p>4 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 負ののれんの金額 3,334百万円</p> <p>(2) 発生原因 第三者機関による算定を基に売却先と取り決めた取得価額が、企業結合時の時価純資産を下回ったため、発生したものである。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>11,477百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,242百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>15,719百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>952百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	11,315百万円	取得に直接要した費用	118百万円	取得原価	11,433百万円	流動資産	11,477百万円	固定資産	4,242百万円	資産合計	15,719百万円	流動負債	876百万円	固定負債	76百万円	負債合計	952百万円
取得の対価	11,315百万円																		
取得に直接要した費用	118百万円																		
取得原価	11,433百万円																		
流動資産	11,477百万円																		
固定資産	4,242百万円																		
資産合計	15,719百万円																		
流動負債	876百万円																		
固定負債	76百万円																		
負債合計	952百万円																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(9) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法 株式交換の比率は以下のとおりである。				6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
	日本スピンドル製造	イズミフードマシナリ	新日本造機ファスナー	売上高	11,577百万円
株式 交換比率	1	3.2	2,000	営業利益	2,333百万円
(注) 株式の割当比率				経常利益	293百万円
イズミフードマシナリの株式1株に対して、日本スピンドル製造の株式3,200株を割当交付した。				当期純利益	609百万円
新日本造機ファスナーの株式1株に対して、日本スピンドル製造の株式2,000株を割当交付した。				1株当たり当期純利益	1.01円
第三者機関による算定方法及び算定根拠				(概算額の算定方法及び重要な前提条件)	
株式交換比率については、その公正性と妥当性を期すため、第三者機関として、日本スピンドル製造が野村證券株式会社(以下、「野村證券」)に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーが株式会社三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」)に株式交換比率案の算定を依頼した。				概算額の算定については、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間の売上高及び損益の数値を基礎として算出し、持分法による投資損益及びのれん償却見込額等を控除している。	
野村證券は、日本スピンドル製造について、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」)、類似会社比較法による分析を行った。また、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーについて、DCF法、類似会社比較法による分析を行った。				また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。	
なお、イズミフードマシナリ株式及び新日本造機ファスナー株式が株式市場に上場していないことから、市場株価平均法を採用するにあたっては、日本スピンドル製造の市場株価平均法の結果とイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの類似会社比較法の結果を比較し、検討を行った。					
三井住友銀行は、日本スピンドル製造について、市場株価平均法、DCF法、時価純資産法による分析を行った。また、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーについて、類似会社比較法、DCF法、時価純資産法による分析を行った。					
日本スピンドル製造、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーは、上述の第三者機関から提出を受けた株式交換比率案の算定結果を参考に、またそれぞれの財務状況、業績動向、株価動向等の要因を勘案し、協議を重ねた結果、それぞれ平成19年5月8日に開催された取締役会において、株式交換における株式交換比率を合意・決定した。					
(10) 交付した株式数及び評価額					
交付した株式数					
普通株式 10,380,000株					
評価額 3,332百万円					
株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額である。					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年10月1日から平成20年3月31日まで	
3 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 日本スピンドル株式 3,332百万円 取得原価 3,332百万円	
4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 (1) のれん金額 313百万円 (2) 発生原因 株式交換により日本スピンドル製造に対して追加投資したとみなされる額と、これに対応する日本スピンドル製造の株式交換直前の資本との差額である。 (3) 償却の方法及び償却期間 発生した連結会計年度において全額償却している。	
5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
流動資産 9,544百万円	
固定資産 8,442百万円	
資産合計 17,987百万円	
流動負債 5,202百万円	
固定負債 2,710百万円	
負債合計 7,912百万円	
6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針 該当事項はない。	
7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はない。	
8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
売上高 6,561百万円	
営業利益 369百万円	
経常利益 284百万円	
当期純利益 124百万円	
(概算額の算定方法及び重要な前提条件) 概算額の算定については、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの期間の日本スピンドルの売上高及び損益、イズミフードマシナリの損益の数値を基礎として算出している。 また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>DEMAG ERGOTECH GmbH他 2 社の子会社化 当社は、平成20年 3月 3日にDEMAG ERGOTECH GmbH他 2 社の 子会社化を実施した。 概要は以下の通りである。</p> <p>1 企業結合の概要</p> <p>(1) 被取得企業の名称 DEMAG ERGOTECH GmbH VAN DORN DEMAG CORP. MARMOR 220. VV GmbH</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 射出成形機の製造・販売・サービス</p> <p>(3) 企業結合を行った主な理由 プラスチック加工機械事業における世界市場への事 業拡大の加速・強化を図るためである。</p> <p>(4) 企業結合日 平成20年 3月 3日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(6) 結合後企業の名称 変更なし</p> <p>(7) 取得した議決権比率 100%</p> <p>(8) 実施した会計処理の概要 取得として会計処理を行った。</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年 3月31日をみなし取得としているため、それ 以前の期間の業績は含まれていない。</p> <p>3 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 12,083百万円 取得に直接要した支出 696百万円 取得原価 12,779百万円</p> <p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却 期間</p> <p>(1) のれん金額 6,663百万円</p> <p>(2) 発生原因 第三者機関による算定を元に売却先と取り決めた取 得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったため、 発生したものである。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 投資の効果が発現すると見込まれる期間で定額法に より償却(5年)</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額 並びにその主な内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,041百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,369百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,410百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,861百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,434百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,295百万円</td> </tr> </table>	流動資産	17,041百万円	固定資産	5,369百万円	資産合計	22,410百万円	流動負債	10,861百万円	固定負債	5,434百万円	負債合計	16,295百万円	
流動資産	17,041百万円												
固定資産	5,369百万円												
資産合計	22,410百万円												
流動負債	10,861百万円												
固定負債	5,434百万円												
負債合計	16,295百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>6 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針</p> <p>(1) 条件付取得対価の内容 取得した事業の買収契約に関連して、取得の対価の変更の可能性はある。</p> <p>(2) 会計処理方針 既に計上したのれんの修正となる。</p> <p>7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 該当事項はない。</p> <p>8 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>34,150百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>1,125百万円</td> </tr> </table> <p>(概算額の算定方法及び重要な前提条件)</p> <p>概算額の算定については、平成19年10月1日から平成20年2月29日までの期間の売上高及び損益の数値を基礎として算出し、のれんについては当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却したと仮定している。</p> <p>また、連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、監査証明を受けていない。</p>	売上高	34,150百万円	営業利益	1,050百万円	経常利益	1,112百万円	当期純利益	1,125百万円	
売上高	34,150百万円								
営業利益	1,050百万円								
経常利益	1,112百万円								
当期純利益	1,125百万円								

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 392.80円	1株当たり純資産額 378.78円
1株当たり当期純利益金額 71.19円	1株当たり当期純利益金額 22.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	42,974	13,649
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,974	13,649
期中平均株式数(千株)	603,687	603,510

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業(株)	第1回無担保社債	平成 17.3.9	10,000	10,000 (10,000)	0.98	なし	平成 22.3.9
合計			10,000	10,000 (10,000)			

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000				

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,932	34,176	1.630	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,724	1,136	1.736	
1年以内に返済予定のリース債務		627		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	41,911	41,027	1.618	平成22年9月17日～ 平成30年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		2,461		
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	18,000	24,000	0.501	
合計	79,568	103,426		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

3 一部の連結子会社を除き、リース債務の計上を支払利子込み法で行っているため、利率を認識していない。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,437	4,132	18,838	1,039
リース債務 (固定)	621	662	577	285



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30 日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31 日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31 日)
売上高(百万円)	153,420	187,355	154,846	147,298
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失( )金額 (百万円)	16,096	17,705	2,243	2,306
四半期純利益金額又は 四半期純損失( )金額 (百万円)	9,439	10,337	1,627	4,501
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当たり 四半期純損失( )金額 (円)	15.64	17.13	2.70	7.46

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,003	19,741
受取手形	2 1,947	2 1,394
売掛金	2 75,001	2 64,991
製品	754	13,406
半製品	12,560	-
仕掛品	19,538	18,609
原材料及び貯蔵品	948	1,107
前渡金	2 34,493	2 34,846
前払費用	115	92
繰延税金資産	1,508	1,428
関係会社短期貸付金	7,613	6,869
未収入金	2 30,521	2 29,046
その他	5,311	3,166
貸倒引当金	102	2,255
流動資産合計	199,210	192,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,113	78,503
減価償却累計額	47,878	49,107
建物（純額）	28,235	29,395
構築物	22,755	23,549
減価償却累計額	17,249	17,348
構築物（純額）	5,506	6,201
機械及び装置	49,149	50,885
減価償却累計額	37,833	37,088
機械及び装置（純額）	11,317	13,797
船舶	0	0
減価償却累計額	0	0
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	689	928
減価償却累計額	604	709
車両運搬具（純額）	85	219
工具、器具及び備品	17,115	16,853
減価償却累計額	14,589	14,611
工具、器具及び備品（純額）	2,527	2,242
土地	5 101,835	5 101,319
リース資産	-	246
減価償却累計額	-	37

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産(純額)	-	209
建設仮勘定	2,771	1,392
有形固定資産合計	152,275	154,775
無形固定資産		
施設利用権	82	79
ソフトウェア	2,808	2,519
その他	442	515
無形固定資産合計	3,333	3,113
投資その他の資産		
投資有価証券	24,333	12,020
関係会社株式	75,048	86,650
その他の関係会社有価証券	39	-
出資金	735	600
関係会社出資金	18,166	11,063
従業員長期貸付金	20	22
破産更生債権等	108	115
長期前払費用	1,241	780
繰延税金資産	11,769	8,481
その他	2,290	2,536
貸倒引当金	347	421
投資その他の資産合計	133,401	121,846
固定資産合計	289,009	279,733
資産合計	488,219	472,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,843	6,021
買掛金	65,671	53,615
短期借入金	4,100	21,100
コマーシャル・ペーパー	18,000	24,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,469	1,101
リース債務	-	71
未払金	10,973	11,498
未払費用	3,997	3,436
未払法人税等	9,725	1,481
前受金	37,604	39,389
預り金	81,057	83,713
保証工事引当金	2,700	2,384
事業譲渡損失引当金	161	161
その他	42	141

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	243,342	258,111
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	<sup>1</sup> 41,796	<sup>1</sup> 40,696
リース債務	-	200
関係会社事業損失引当金	-	556
退職給付引当金	14,407	14,959
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 32,306	<sup>5</sup> 32,211
その他	1,438	<sup>2</sup> 1,404
固定負債合計	99,947	90,026
負債合計	343,289	348,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金		
資本準備金	23,792	23,792
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	21	-
資本剰余金合計	23,813	23,792
利益剰余金		
利益準備金	6,295	6,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,328	23,055
利益剰余金合計	46,623	29,350
自己株式	1,425	1,471
株主資本合計	99,883	82,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,100	569
繰延ヘッジ損益	2,471	1,703
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 40,477	<sup>5</sup> 40,360
評価・換算差額等合計	45,048	41,494
純資産合計	144,931	124,036
負債純資産合計	488,219	472,173

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4 267,557	4 241,482
売上原価		
製品及び半製品期首たな卸高	11,062	13,314
当期製品製造原価	3, 4 168,018	3, 4 141,514
当期製品仕入高	3, 4 51,945	3, 4 61,415
販売直接費	4 4,005	4 4,462
合計	235,030	220,704
他勘定振替高	1, 3 432	1, 3 296
製品及び半製品期末たな卸高	13,314	13,406
売上原価合計	221,284	207,002
売上総利益	46,272	34,480
販売費及び一般管理費	2, 3 24,768	2, 3 23,698
営業利益	21,504	10,782
営業外収益		
受取利息	177	145
受取配当金	4 8,334	4 8,892
経営指導料	4 1,192	-
その他	791	4 2,304
営業外収益合計	10,494	11,341
営業外費用		
支払利息	1,379	1,650
社債利息	99	98
為替差損	1,190	1,235
その他	3,479	4,294
営業外費用合計	6,146	7,278
経常利益	25,852	14,845
特別利益		
投資有価証券売却益	5 689	-
特別利益合計	689	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	6 8,780
投資有価証券評価損	-	7 8,663
関係会社貸倒引当金等繰入額	-	8 2,750
独占禁止法違反に係る損失	-	9 1,638
減損損失	10 225	10 271
和解金	11 1,038	-
本社移転費用	12 759	-
特別損失合計	2,021	22,101
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	24,519	7,256
法人税、住民税及び事業税	5,932	1,285

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
過年度法人税等	-	697
法人税等調整額	9	4,081
法人税等合計	5,941	3,492
当期純利益又は当期純損失 ( )	18,578	10,749

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	109,337	61.3	90,972	60.4
労務費		19,210	10.8	19,962	13.3
経費		49,731	27.9	39,644	26.3
当期総製造費用		178,278	100.0	150,577	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,374		19,538	
合計		196,652		170,116	
期末仕掛品たな卸高		19,538		18,609	
他勘定振替高		9,096		9,993	
当期製品製造原価		168,018		141,514	

## (注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、主として個別原価計算方式によっているが、標準・量産機械部門の一部において総合原価計算方式を採用している。

## 2 経費の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	37,961	31,165
減価償却費	4,010	4,702
保証工事引当金繰入額	2,700	2,384
その他	5,060	1,393
計	49,731	39,644

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,872	30,872
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	23,792	23,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,792	23,792
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	15	21
当期変動額		
自己株式の処分	6	21
当期変動額合計	6	21
当期末残高	21	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	23,807	23,813
当期変動額		
自己株式の処分	6	21
当期変動額合計	6	21
当期末残高	23,813	23,792
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	6,295	6,295
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,295	6,295
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	26,948	40,328
当期変動額		
剰余金の配当	5,132	6,639
当期純利益又は当期純損失( )	18,578	10,749
自己株式の処分	-	3
土地再評価差額金の取崩	66	117
当期変動額合計	13,380	17,273
当期末残高	40,328	23,055



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	33,243	46,623
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,132	6,639
当期純利益又は当期純損失 ( )	18,578	10,749
自己株式の処分	-	3
土地再評価差額金の取崩	66	117
当期変動額合計	13,380	17,273
当期末残高	46,623	29,350
<b>自己株式</b>		
前期末残高	993	1,425
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	442	112
自己株式の処分	11	66
当期変動額合計	431	46
当期末残高	1,425	1,471
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	86,928	99,883
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,132	6,639
当期純利益又は当期純損失 ( )	18,578	10,749
自己株式の取得	442	112
自己株式の処分	17	42
土地再評価差額金の取崩	66	117
当期変動額合計	12,955	17,340
当期末残高	99,883	82,543
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,919	2,100
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,819	2,669
当期変動額合計	6,819	2,669
当期末残高	2,100	569
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	1,654	2,471
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,125	768
当期変動額合計	4,125	768
当期末残高	2,471	1,703

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	40,411	40,477
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	117
<b>当期変動額合計</b>	66	117
当期末残高	40,477	40,360
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	47,677	45,048
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,628	3,555
<b>当期変動額合計</b>	2,628	3,555
当期末残高	45,048	41,494
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	134,604	144,931
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,132	6,639
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,578	10,749
自己株式の取得	442	112
自己株式の処分	17	42
土地再評価差額金の取崩	66	117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,628	3,555
<b>当期変動額合計</b>	10,326	20,894
当期末残高	144,931	124,036

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却 原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法に基づく原価法</p> <p>製品、半製品及び原材料貯蔵品 ...総平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用してい る。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取 得した有形固定資産の減価償却費については、改正 後の法人税法に基づく方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益がそれぞれ435百万円減少している。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取 得した資産については、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益がそれぞれ486百万円減少している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 .....同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法に基づく原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>製品及び原材料貯蔵品 .....総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下による簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、 従来、原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸 資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに 伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してい る。 この結果、従来の方法に比較して、当事業年度の営業 利益及び経常利益は1,068百万円減少し、税引前当期 純損失は1,068百万円増加している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法を採用して いる。 (追加情報) 機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法 の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを 行った結果、当事業年度より、一部の資産について耐 用年数を変更している。 なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微 である。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>無形固定資産.....定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。 また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。</p> <p>(3) 事業譲渡損失引当金 リゾート開発事業の譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性が乏しいもの及びリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 保証工事引当金 同左</p> <p>(3) 事業譲渡損失引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び貸付金等債権の金額を超えて、当社が負担することになる損失見込額を引当計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金については、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。</p>	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報) 前事業年度において区分掲記していた固定負債の「役員退職慰労引当金」(当事業年度341百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会第42号 改正 平成19年4月13日)が公表されたことにより、当事業年度より流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引...外貨建売掛金及び予定取引 金利スワップ取引...借入金 通貨オプション...外貨建売掛金及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、工期が1年を超え、かつ、請負金額が10億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用している。</p>	<p>8 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>10 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>10 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更による当事業年度の損益への影響は軽微である。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度の「為替差損」は233百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」(当事業年度587百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用していることに伴い、前事業年度において流動資産の「半製品」(当事業年度12,597百万円)として掲記されていたものは、当事業年度より流動資産の「製品」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた「経営指導料」(当事業年度1,083百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していた「過年度法人税等」は、金額の重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度の「過年度法人税等」は127百万円である。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																																																													
<p>1 担保について</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>510</td><td>(418)百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>588</td><td>(588)百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>176</td><td>(176)百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>9</td><td>(9)百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>34,264</td><td>(34,025)百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,548</td><td>(35,216)百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>601</td><td>(601)百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,796</td><td>(1,796)百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,397</td><td>(2,397)百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>506</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>30,795</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>33,411</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>26,292</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table> <tr><td>支払手形</td><td>27</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>6,739</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>80,375</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 1,076百万円</p> <p>(2) 保証債務</p> <table> <tr><td>住友建機製造(株)</td><td>4,985</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(4,985)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>Marmor 220. VV GmbH</td><td>4,744</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(銀行借入)</td><td>(4,744)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>住友重機械エンジニアリングサービス(株)</td><td>2,227</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(2,227)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP</td><td>1,703</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(銀行借入)</td><td>(1,703)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>住友重機械エンパイロメント(株)</td><td>1,079</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,079)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金融資)</td><td>873</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(873)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他7件</td><td>2,229</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(2,160)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,840</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(17,771)</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物	510	(418)百万円	構築物	588	(588)百万円	機械装置	176	(176)百万円	工具器具備品	9	(9)百万円	土地	34,264	(34,025)百万円	計	35,548	(35,216)百万円	1年以内返済予定の長期借入金	601	(601)百万円	長期借入金	1,796	(1,796)百万円	計	2,397	(2,397)百万円	受取手形	506	百万円	売掛金	30,795	百万円	前渡金	33,411	百万円	未収入金	26,292	百万円	支払手形	27	百万円	買掛金	6,739	百万円	預り金	80,375	百万円	住友建機製造(株)	4,985	百万円		(4,985)	百万円	Marmor 220. VV GmbH	4,744	百万円	(銀行借入)	(4,744)	百万円	住友重機械エンジニアリングサービス(株)	2,227	百万円		(2,227)	百万円	LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP	1,703	百万円	(銀行借入)	(1,703)	百万円	住友重機械エンパイロメント(株)	1,079	百万円		(1,079)	百万円	従業員(住宅資金融資)	873	百万円		(873)	百万円	その他7件	2,229	百万円		(2,160)	百万円	合計	17,840	百万円		(17,771)	百万円	<p>1 担保について</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>473</td><td>(387)百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>506</td><td>(506)百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>125</td><td>(125)百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7</td><td>(6)百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>34,264</td><td>(34,025)百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,375</td><td>(35,049)百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>601</td><td>(601)百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,196</td><td>(1,196)百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,796</td><td>(1,796)百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>619</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>18,986</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>34,108</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>13,266</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table> <tr><td>預り金</td><td>82,975</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する負債合計</td><td>5,989</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 受取手形流動化に伴う買戻し義務 781百万円</p> <p>(2) 保証債務</p> <table> <tr><td>住友重機械エンジニアリングサービス(株)</td><td>3,836</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(3,836)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (銀行借入)</td><td>3,147</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(3,147)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>住友建機製造(株)</td><td>2,642</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(2,642)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP</td><td>1,670</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>(銀行借入)</td><td>(1,670)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>住友重機械エンパイロメント(株)</td><td>1,643</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,643)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>住友重機械マリンエンジニアリング(株)</td><td>1,577</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(1,577)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他10件</td><td>7,016</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(6,955)</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,532</td><td>百万円</td></tr> <tr><td></td><td>(21,471)</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物	473	(387)百万円	構築物	506	(506)百万円	機械装置	125	(125)百万円	工具器具備品	7	(6)百万円	土地	34,264	(34,025)百万円	合計	35,375	(35,049)百万円	1年以内返済予定の長期借入金	601	(601)百万円	長期借入金	1,196	(1,196)百万円	合計	1,796	(1,796)百万円	受取手形	619	百万円	売掛金	18,986	百万円	前渡金	34,108	百万円	未収入金	13,266	百万円	預り金	82,975	百万円	その他関係会社に対する負債合計	5,989	百万円	住友重機械エンジニアリングサービス(株)	3,836	百万円		(3,836)	百万円	SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (銀行借入)	3,147	百万円		(3,147)	百万円	住友建機製造(株)	2,642	百万円		(2,642)	百万円	LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP	1,670	百万円	(銀行借入)	(1,670)	百万円	住友重機械エンパイロメント(株)	1,643	百万円		(1,643)	百万円	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	1,577	百万円		(1,577)	百万円	その他10件	7,016	百万円		(6,955)	百万円	合計	21,532	百万円		(21,471)	百万円
建物	510	(418)百万円																																																																																																																																																																																												
構築物	588	(588)百万円																																																																																																																																																																																												
機械装置	176	(176)百万円																																																																																																																																																																																												
工具器具備品	9	(9)百万円																																																																																																																																																																																												
土地	34,264	(34,025)百万円																																																																																																																																																																																												
計	35,548	(35,216)百万円																																																																																																																																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	601	(601)百万円																																																																																																																																																																																												
長期借入金	1,796	(1,796)百万円																																																																																																																																																																																												
計	2,397	(2,397)百万円																																																																																																																																																																																												
受取手形	506	百万円																																																																																																																																																																																												
売掛金	30,795	百万円																																																																																																																																																																																												
前渡金	33,411	百万円																																																																																																																																																																																												
未収入金	26,292	百万円																																																																																																																																																																																												
支払手形	27	百万円																																																																																																																																																																																												
買掛金	6,739	百万円																																																																																																																																																																																												
預り金	80,375	百万円																																																																																																																																																																																												
住友建機製造(株)	4,985	百万円																																																																																																																																																																																												
	(4,985)	百万円																																																																																																																																																																																												
Marmor 220. VV GmbH	4,744	百万円																																																																																																																																																																																												
(銀行借入)	(4,744)	百万円																																																																																																																																																																																												
住友重機械エンジニアリングサービス(株)	2,227	百万円																																																																																																																																																																																												
	(2,227)	百万円																																																																																																																																																																																												
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP	1,703	百万円																																																																																																																																																																																												
(銀行借入)	(1,703)	百万円																																																																																																																																																																																												
住友重機械エンパイロメント(株)	1,079	百万円																																																																																																																																																																																												
	(1,079)	百万円																																																																																																																																																																																												
従業員(住宅資金融資)	873	百万円																																																																																																																																																																																												
	(873)	百万円																																																																																																																																																																																												
その他7件	2,229	百万円																																																																																																																																																																																												
	(2,160)	百万円																																																																																																																																																																																												
合計	17,840	百万円																																																																																																																																																																																												
	(17,771)	百万円																																																																																																																																																																																												
建物	473	(387)百万円																																																																																																																																																																																												
構築物	506	(506)百万円																																																																																																																																																																																												
機械装置	125	(125)百万円																																																																																																																																																																																												
工具器具備品	7	(6)百万円																																																																																																																																																																																												
土地	34,264	(34,025)百万円																																																																																																																																																																																												
合計	35,375	(35,049)百万円																																																																																																																																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	601	(601)百万円																																																																																																																																																																																												
長期借入金	1,196	(1,196)百万円																																																																																																																																																																																												
合計	1,796	(1,796)百万円																																																																																																																																																																																												
受取手形	619	百万円																																																																																																																																																																																												
売掛金	18,986	百万円																																																																																																																																																																																												
前渡金	34,108	百万円																																																																																																																																																																																												
未収入金	13,266	百万円																																																																																																																																																																																												
預り金	82,975	百万円																																																																																																																																																																																												
その他関係会社に対する負債合計	5,989	百万円																																																																																																																																																																																												
住友重機械エンジニアリングサービス(株)	3,836	百万円																																																																																																																																																																																												
	(3,836)	百万円																																																																																																																																																																																												
SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbH (銀行借入)	3,147	百万円																																																																																																																																																																																												
	(3,147)	百万円																																																																																																																																																																																												
住友建機製造(株)	2,642	百万円																																																																																																																																																																																												
	(2,642)	百万円																																																																																																																																																																																												
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP	1,670	百万円																																																																																																																																																																																												
(銀行借入)	(1,670)	百万円																																																																																																																																																																																												
住友重機械エンパイロメント(株)	1,643	百万円																																																																																																																																																																																												
	(1,643)	百万円																																																																																																																																																																																												
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	1,577	百万円																																																																																																																																																																																												
	(1,577)	百万円																																																																																																																																																																																												
その他10件	7,016	百万円																																																																																																																																																																																												
	(6,955)	百万円																																																																																																																																																																																												
合計	21,532	百万円																																																																																																																																																																																												
	(21,471)	百万円																																																																																																																																																																																												



前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>なお、上記の( )内金額は、当社負担額(内数)を示す。また、外貨建保証債務31,701千米ドル(3,176百万円)と34,142千ユーロ(5,399百万円)が含まれている。</p>	<p>なお、上記の( )内金額は、当社負担額(内数)を示す。また、外貨建保証債務58,848千米ドル(5,781百万円)と28,471千ユーロ(3,697百万円)、20,000千人民元(288百万円)が含まれている。</p>
<p>4 貸出コミットメントライン契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p>	<p>4 貸出コミットメントライン契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と貸出コミットメントライン契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメントライン契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p>
<p>貸出コミットメントの総額 46,019百万円 借入実行残高 百万円</p>	<p>貸出コミットメントの総額 45,823百万円 借入実行残高 百万円</p>
<p>差引額 46,019百万円</p>	<p>差引額 45,823百万円</p>
<p>また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(10,019百万円)が含まれている。</p>	<p>また、グローバルコミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(9,823百万円)が含まれている。</p>
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p>
<p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>
<p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>	<p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p>
<p>21,798百万円</p>	<p>19,160百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高等である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>用役外注費</td><td style="text-align: right;">1,565百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,732百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,465百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,919百万円</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,840百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> </table> <p>また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおよその割合は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売費に属する費用の割合 7割</li> <li>・一般管理費に属する費用の割合 3割</li> </ul> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,840百万円である。</p> <p>4 関係会社との主な取引</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">81,102百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">70,984百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,642百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> </table> <p>5 上場株式等を売却したことによる利益である。</p>	用役外注費	1,565百万円	給料手当	6,732百万円	減価償却費	1,465百万円	賃借料	1,919百万円	旅費・通信費	1,553百万円	研究開発費	6,840百万円	貸倒引当金繰入額	91百万円	売上高	81,102百万円	仕入高	70,984百万円	受取配当金	7,642百万円	経営指導料	1,192百万円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高等である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>用役外注費</td><td style="text-align: right;">1,418百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">7,197百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,642百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,618百万円</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">1,492百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,250百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおよその割合は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売費に属する費用の割合 6割</li> <li>・一般管理費に属する費用の割合 4割</li> </ul> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,250百万円である。</p> <p>4 関係会社との主な取引</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">66,636百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">78,298百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">8,253百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> </table> <p>6 財政状態の悪化した関係会社出資金の評価損である。</p> <p>7 主に上場株式の著しい時価の下落による評価損である。</p> <p>8 関係会社に対する貸付金等債権に係る貸倒引当金の繰入額及び関係会社事業損失引当金の繰入額である。</p> <p>9 独占禁止法違反に係る違約金等である。</p>	用役外注費	1,418百万円	給料手当	7,197百万円	減価償却費	1,642百万円	賃借料	1,618百万円	旅費・通信費	1,492百万円	研究開発費	6,250百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	売上高	66,636百万円	仕入高	78,298百万円	受取配当金	8,253百万円	経営指導料	1,083百万円
用役外注費	1,565百万円																																												
給料手当	6,732百万円																																												
減価償却費	1,465百万円																																												
賃借料	1,919百万円																																												
旅費・通信費	1,553百万円																																												
研究開発費	6,840百万円																																												
貸倒引当金繰入額	91百万円																																												
売上高	81,102百万円																																												
仕入高	70,984百万円																																												
受取配当金	7,642百万円																																												
経営指導料	1,192百万円																																												
用役外注費	1,418百万円																																												
給料手当	7,197百万円																																												
減価償却費	1,642百万円																																												
賃借料	1,618百万円																																												
旅費・通信費	1,492百万円																																												
研究開発費	6,250百万円																																												
貸倒引当金繰入額	30百万円																																												
売上高	66,636百万円																																												
仕入高	78,298百万円																																												
受取配当金	8,253百万円																																												
経営指導料	1,083百万円																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>10 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 稲毛区</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、事業計画の変更により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上した。減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定している。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	工具器具備品	神奈川県 横須賀市	174百万円	遊休資産	建物他	千葉県 稲毛区	51百万円	<p>10 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>岡山県 倉敷市</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>愛媛県 西条市</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、事業計画の変更により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上した。減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額をもって算定している。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休資産	建物他	岡山県 倉敷市	116百万円	遊休資産	建物他	愛媛県 西条市	108百万円	遊休資産	建物他	神奈川県 横須賀市	47百万円
用途	種類	場所	金額																										
遊休資産	工具器具備品	神奈川県 横須賀市	174百万円																										
遊休資産	建物他	千葉県 稲毛区	51百万円																										
用途	種類	場所	金額																										
遊休資産	建物他	岡山県 倉敷市	116百万円																										
遊休資産	建物他	愛媛県 西条市	108百万円																										
遊休資産	建物他	神奈川県 横須賀市	47百万円																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
11 精密制御機械事業における知的財産に関する和解金である。	
12 本社移転に係る旧本社ビルの現状復旧費用等である。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,830	331	17	2,145
合計	1,830	331	17	2,145

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,145	215	100	2,259
合計	2,145	215	100	2,259

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加215千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,709</td> <td>2,475</td> <td>6,234</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,744</td> <td>768</td> <td>976</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,037</td> <td>380</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>109</td> <td>51</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,600</td> <td>3,675</td> <td>7,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,129百万円 (18百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,797百万円 (151百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,925百万円 (169百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,490百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引について</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,233百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,886百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	8,709	2,475	6,234	工具器具備品	1,744	768	976	有形固定資産 (その他)	1,037	380	657	無形固定資産	109	51	58	合計	11,600	3,675	7,925	1年以内	2,129百万円 (18百万円)	1年超	5,797百万円 (151百万円)	合計	7,925百万円 (169百万円)	支払リース料	1,490百万円	減価償却費相当額	1,490百万円	1年以内	653百万円	1年超	2,233百万円	合計	2,886百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,354</td> <td>2,992</td> <td>4,362</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>912</td> <td>571</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,639</td> <td>883</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>156</td> <td>74</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,061</td> <td>4,519</td> <td>5,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(イ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,293百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,542百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引について</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,233百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	7,354	2,992	4,362	工具器具備品	912	571	341	有形固定資産 (その他)	1,639	883	757	無形固定資産	156	74	82	合計	10,061	4,519	5,542	1年以内	1,248百万円	1年超	4,293百万円	合計	5,542百万円	支払リース料	1,427百万円	減価償却費相当額	1,427百万円	1年以内	653百万円	1年超	1,579百万円	合計	2,233百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	8,709	2,475	6,234																																																																														
工具器具備品	1,744	768	976																																																																														
有形固定資産 (その他)	1,037	380	657																																																																														
無形固定資産	109	51	58																																																																														
合計	11,600	3,675	7,925																																																																														
1年以内	2,129百万円 (18百万円)																																																																																
1年超	5,797百万円 (151百万円)																																																																																
合計	7,925百万円 (169百万円)																																																																																
支払リース料	1,490百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,490百万円																																																																																
1年以内	653百万円																																																																																
1年超	2,233百万円																																																																																
合計	2,886百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	7,354	2,992	4,362																																																																														
工具器具備品	912	571	341																																																																														
有形固定資産 (その他)	1,639	883	757																																																																														
無形固定資産	156	74	82																																																																														
合計	10,061	4,519	5,542																																																																														
1年以内	1,248百万円																																																																																
1年超	4,293百万円																																																																																
合計	5,542百万円																																																																																
支払リース料	1,427百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,427百万円																																																																																
1年以内	653百万円																																																																																
1年超	1,579百万円																																																																																
合計	2,233百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>209</td> <td>40</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> <td>42</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置	209	40	169	工具器具備品	3	2	1	合計	212	42	170	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
機械装置	209	40	169														
工具器具備品	3	2	1														
合計	212	42	170														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 未経過リース料期末残高相当額	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1年以内	19百万円
	(19百万円)
1年超	151百万円
	(151百万円)
合 計	170百万円
	(170百万円)
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期 末残高等に占める割合が低いため、受取利子込 み法によっている。	
2 上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過 リース料期末残高相当額である。	
受取リース料及び減価償却費	
受取リース料	19百万円
減価償却費	19百万円
(2) オペレーティング・リース取引について	
未経過リース料	
1年以内	248百万円
1年超	567百万円
合 計	815百万円
(2) オペレーティング・リース取引について	
未経過リース料	
1年以内	194百万円
1年超	503百万円
合 計	697百万円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式 関連会社株式	2,682	4,269	1,587
合計	2,682	4,269	1,587

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式 関連会社株式	2,682	2,573	109
合計	2,682	2,573	109



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">1,343百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,099百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,850百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,759百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">963百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,015百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,044百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,972百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">13,276百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.08%</td></tr> <tr><td>評価性引当額認容</td><td style="text-align: right;">3.07%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.23%</td></tr> </table>	未払賞与否認	1,343百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	171百万円	保証工事引当金否認	1,099百万円	退職給付引当金否認	10,850百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	2,759百万円	研究開発資産償却費否認	263百万円	未払事業税否認	260百万円	たな卸資産評価損否認	307百万円	その他	963百万円	繰延税金資産小計	18,015百万円	評価性引当額	3,044百万円	繰延税金資産合計	14,972百万円	繰延ヘッジ損益	1,695百万円	繰延税金負債合計	1,695百万円		13,276百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.55%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	12.08%	評価性引当額認容	3.07%	試験研究費税額控除	1.95%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.23%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">970百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,853百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,378百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">733百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,994百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,319百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,242百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,078百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">9,909百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">46.84%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">140.54%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.70%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.13%</td></tr> </table>	未払賞与否認	1,102百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,083百万円	保証工事引当金否認	970百万円	退職給付引当金否認	10,853百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	6,378百万円	研究開発資産償却費否認	205百万円	たな卸資産評価損否認	733百万円	その他	2,994百万円	繰延税金資産小計	24,319百万円	評価性引当額	13,242百万円	繰延税金資産合計	11,078百万円	繰延ヘッジ損益	1,169百万円	繰延税金負債合計	1,169百万円		9,909百万円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.04%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	46.84%	評価性引当額	140.54%	試験研究費税額控除	4.22%	その他	2.70%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.13%
未払賞与否認	1,343百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	171百万円																																																																																										
保証工事引当金否認	1,099百万円																																																																																										
退職給付引当金否認	10,850百万円																																																																																										
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	2,759百万円																																																																																										
研究開発資産償却費否認	263百万円																																																																																										
未払事業税否認	260百万円																																																																																										
たな卸資産評価損否認	307百万円																																																																																										
その他	963百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	18,015百万円																																																																																										
評価性引当額	3,044百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	14,972百万円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	1,695百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	1,695百万円																																																																																										
	13,276百万円																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.55%																																																																																										
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	12.08%																																																																																										
評価性引当額認容	3.07%																																																																																										
試験研究費税額控除	1.95%																																																																																										
その他	0.09%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.23%																																																																																										
未払賞与否認	1,102百万円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,083百万円																																																																																										
保証工事引当金否認	970百万円																																																																																										
退職給付引当金否認	10,853百万円																																																																																										
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	6,378百万円																																																																																										
研究開発資産償却費否認	205百万円																																																																																										
たな卸資産評価損否認	733百万円																																																																																										
その他	2,994百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	24,319百万円																																																																																										
評価性引当額	13,242百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	11,078百万円																																																																																										
繰延ヘッジ損益	1,169百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	1,169百万円																																																																																										
	9,909百万円																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.04%																																																																																										
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	46.84%																																																																																										
評価性引当額	140.54%																																																																																										
試験研究費税額控除	4.22%																																																																																										
その他	2.70%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.13%																																																																																										

## (企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>日本スピンドル製造株式会社が実施した株式交換に伴う同社の子会社化</p> <p>当社の関連会社であった日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドル製造という。)は、平成19年10月1日に、当社の100%子会社である株式会社イズミフードマシナリ(以下、イズミフードマシナリという。)及び新日本造機ファスナー株式会社(以下、新日本造機ファスナーという。なお、同社は平成19年10月1日に、新日本ファスナー工業株式会社に社名変更している。)の両社と株式交換を実施し、これにより両社は日本スピンドル製造の完全子会社となった。</p> <p>この株式交換により、日本スピンドル製造に対する当社の議決権比率が40%を超え、かつ、実質的支配関係が認められるため、日本スピンドル製造は当社の子会社となった。</p> <p>概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(企業結合等関係)に記載のとおりである。</p> <p>DEMAG ERGOTECH GmbH他2社の子会社化</p> <p>当社は、平成20年3月3日にDEMAG ERGOTECH GmbH他2社の子会社化を実施した。</p> <p>概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(企業結合等関係)に記載のとおりである。</p>	<p>(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権取得</p> <p>当社は、平成21年3月30日に(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーの議決権を取得した。</p> <p>概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(企業結合等関係)に記載のとおりである。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 240.12円	1株当たり純資産額 205.54円
1株当たり当期純利益金額 30.77円	1株当たり当期純利益金額 17.81円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	18,578	10,749
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	18,578	10,749
期中平均株式数(千株)	603,687	603,510

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友金属工業(株)	9,980,538	1,966
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	348,259	1,188
		新日本製鐵(株)	3,286,569	864
		JFEホールディングス(株)	341,500	733
		NTN(株)	1,993,000	552
		第一中央汽船(株)	2,479,935	513
		(株)住友倉庫	1,164,111	445
		住友信託銀行(株)	1,164,241	434
		GSI GROUP INC.	4,078,238	377
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705,000	336
		関西国際空港(株)	6,360	318
		その他(135銘柄)	16,510,463	4,284
				小計
		計	42,058,214	12,010

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	出資証券(6銘柄)		10
		小計		10
		計		10

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	76,113	3,680	1,290 (136)	78,503	49,107	2,158	29,395
構築物	22,755	1,452	658 (2)	23,549	17,348	680	6,201
機械及び装置	49,149	6,401	4,666 (22)	50,885	37,088	3,594	13,797
船舶	0			0	0	0	0
車両運搬具	689	253	14	928	709	118	219
工具、器具及び備 品	17,115	1,690	1,952 (2)	16,853	14,611	1,877	2,242
土地	101,835	22	539 (29)	101,319			101,319
リース資産		246		246	37	37	209
建設仮勘定	2,771	12,107	13,485	1,392			1,392
有形固定資産計	270,427	25,852	22,604 (190)	273,675	118,900	8,464	154,775
無形固定資産							
施設利用権				141	62	4	79
ソフトウェア				6,274	3,754	964	2,519
その他				796	281	45	515
無形固定資産計				7,210	4,098	1,013	3,113
長期前払費用	4,235	38	123	4,150	3,370	498	780
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増減額の内容は次のとおりである。

建物・構築物の増加

横須賀製造所 北ドックゲート 306百万円

横須賀製造所 南ドックゲート 304百万円

機械装置の増加

横須賀製造所 V O C 除去装置 227百万円

愛媛製造所 ベンディングロール 210百万円

3 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものである。

4 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	449	2,330	24	78	2,676
保証工事引当金	2,700	2,384	806	1,895	2,384
事業譲渡損失引当金	161				161
関係会社事業損失引当金		556			556

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、所要額の見積りに際して取崩した目的外取崩し及び洗替による取崩しである。

2 保証工事引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩しである。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	19,438
普通預金	215
その他	77
計	19,730
合計	19,741

## 受取手形

相手先	金額(百万円)
住友重機械エンジニアリングサービス(株)	326
(株)伊東商会	241
住友建機製造(株)	196
ユアサ商事(株)	76
広和機工(株)	69
その他	487
合計	1,394

## 決済日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	173	156	219	658	151	37	0	1,394

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)神戸製鋼所	5,017
エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー(株)	4,032
住友重機械メカトロニクス(株)	2,842
東レ(株)	2,574
FOSTER WHEELER USA CORP.	2,413
その他	48,113
合計	64,991

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
75,001	247,835	257,846	64,991	79.9	103.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産

内訳	金額(百万円)
製品	
標準・量産機械	13,072
環境・プラントその他	9
船舶鉄構・機器	0
機械	325
計	13,406
原材料及び貯蔵品	
標準・量産機械	988
環境・プラントその他	66
船舶鉄構・機器	53
機械	1
計	1,107
仕掛品	
標準・量産機械	13,884
環境・プラントその他	451
船舶鉄構・機器	2,153
機械	2,121
計	18,609

## 前渡金

相手先	金額(百万円)
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	34,057
ATOMTECH ENTERPRISE CO.,LTD.	232
CARPENTER TECHNOLOGY ASIA PACIFIC PTE,LTD.	127
ACCIAIERE VALBRUNA S.P.A	104
RAUMASTER OY	76
その他	251
合計	34,846

## 未収入金

銘柄	金額(百万円)
未収還付税金	10,051
その他	18,995
合計	29,046

## 関係会社株式



銘柄	金額(百万円)
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY	19,656
住友建機(株)	16,000
(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー	11,733
新日本造機(株)	5,898
(株)セイサ	4,723
その他	28,640
合計	86,650

支払手形

相手先	金額(百万円)
東芝機械マシナリー(株)	308
徳機(株)	217
陽鋼物産(株)	194
(株)D.I.D	169
越智機械工業(株)	157
その他	4,975
合計	6,021

(注) 設備関係支払手形を含む。

期日別内訳

期日別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,469	1,430	1,451	1,023	242	254	151	6,021

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	15,024
住友商事(株)	9,147
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	3,504
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	2,172
(株)メタルワン	1,925
その他	21,843
合計	53,615

コマーシャルペーパー

期日	金額(百万円)
2009年4月	16,000
2009年5月	8,000
合計	24,000

前受金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	8,030
CLIO MARINE INC.	4,450
VENUS OCEAN NAVIGATION	4,337
BRIGHT ISLANDS CORPORATION	4,262
GRAND FALCON MARITIME S.A.	2,988
その他	15,323
合計	39,389

預り金

内訳	金額(百万円)
CMSに係る預り金	82,878
その他	836
合計	83,713

(注) CMSは、キャッシュ・マネジメント・システムの略称である。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,700
住友信託銀行(株)	4,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,500
日本生命保険(相)	3,000
(株)伊予銀行	3,000
住友生命保険(相)	2,700
その他	16,296
合計	40,696

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	32,211
合計	32,211

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行(株)証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行(株) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所(3) 買取・買増手数料 (4)	- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.shi.co.jp/">http://www.shi.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができない。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、次のとおり変更となっている。
- 1 株券が廃止されたことにより、株券の種類に関する事項は廃止となっている。
  - 2 振替制度への移行により、株式に関する取扱いは株式会社証券保管振替機構及び株主が振替口座を開設している証券会社等の口座管理機構を経由して行うことに変更となっている。
  - 3 振替制度への移行により、単元未満株式の買取、買増の取次所は廃止されている。
  - 4 平成20年12月25日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い買取、買増手数料を無料としている。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |      |   |   |                                |   |
|------|---|---|--------------------------------|---|
| (1)  | 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第112期)   | 自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2)  | 発行登録書(株券、社<br>債等)   |   |                                | 平成20年10月 2日<br>関東財務局長に提出。<br>平成20年 6月27日<br>平成20年10月 2日<br>平成20年11月13日              |
| (3)  | 訂正発行登録書   |   |                                | 平成21年 2月12日<br>平成21年 4月 1日<br>平成21年 4月27日<br>関東財務局長に提出。                             |
| (4)  | 有価証券報告書の<br>訂正報告書<br>自平成15年 4月 1日至平成16年 3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 |   |                                | 平成20年 6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5)  | 有価証券報告書の<br>訂正報告書<br>自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 |   |                                | 平成20年 6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (6)  | 有価証券報告書の<br>訂正報告書<br>自平成17年 4月 1日至平成18年 3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 |   |                                | 平成20年 6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (7)  | 有価証券報告書の<br>訂正報告書<br>自平成18年 4月 1日至平成19年 3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。 |   |                                | 平成20年 6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (8)  | 四半期報告書<br>及び確認書   | (第113期第 1 四半期 自平成20年 4月 1日<br>至平成20年 6月30日)<br>(第113期第 2 四半期 自平成20年 7月 1日<br>至平成20年 9月30日)<br>(第113期第 3 四半期 自平成20年10月 1日<br>至平成20年12月31日) |                                | 平成20年 8月 8日<br>関東財務局長に提出。<br>平成20年11月13日<br>関東財務局長に提出。<br>平成21年 2月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (9)  | 臨時報告書   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第 2 項第 3 号の規定によるもの  |                                | 平成20年 6月27日<br>平成21年 4月 1日<br>関東財務局長に提出。  |
| (10) | 臨時報告書   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第 2 項第12号の規定によるもの   |                                | 平成21年 4月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (11) | 訂正臨時報告書<br>平成20年 6月27日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。                              |   |                                | 平成20年 7月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (12) | 半期報告書の<br>訂正報告書<br>自平成17年 4月 1日至平成17年 9月30日の半期報告書に係る訂正報告書である。             |   |                                | 平成20年 6月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (13) | 半期報告書の<br>訂正報告書<br>自平成18年 4月 1日至平成18年 9月30日の半期報告書に係る訂正報告書である。             |   |                                | 平成20年 6月27日<br>関東財務局長に提出。   |

(14) 半期報告書の  
訂正報告書

平成20年6月27日

関東財務局長に提出。

自平成19年4月1日至平成19年9月30日の半期報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      高 橋   宏

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      中 泉   敏

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      徳 田 省 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      高 橋   宏

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      中 泉   敏

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      岩 崎 雅 樹

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友重機械工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友重機械工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      高 橋   宏

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      中 泉   敏

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      徳 田 省 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

住友重機械工業株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      高 橋   宏

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      中 泉   敏

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      岩 崎 雅 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
  - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。